

第1章

労働経済の推移と特徴

第1章

労働経済の推移と特徴

我が国経済は、2007年秋に景気後退過程に入り、その後、2008年秋の世界的な経済減速に端を発した極めて大きい経済収縮により雇用情勢は急速に悪化し、今日においても依然として厳しい状況にある。一方、景気と経済指標の関係から雇用情勢の改善に向けた動きをみると、2009年前半に生産や所定外労働時間は増加に転じ、次第に雇用情勢の改善へと波及している。

第1章では、これら経済の動向が雇用、賃金、勤労者家計などに及ぼしてきた影響について分析し、景気の着実な回復に向けた今後の課題を整理する。

まず、雇用情勢については、2008年秋以降、有効求人倍率は大幅に低下し、完全失業率も大幅に上昇した。完全失業率は2009年7月に過去最悪の5.6%まで上昇し、有効求人倍率は8月に過去最低の0.42倍となった。雇用指標には、その後、緩やかに持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある。

賃金については、特別給与が大きく減少したことなどにより、2009年の現金給与総額の減少は統計調査開始以来、最大の減少率となった。また、労働時間については、総実労働時間は2009年平均では前年比2.9%減と3年連続の減少となった。

物価については、2008年に生じた原油や輸入穀物の価格高騰の反動などの影響により、2009年の物価は大きく下落した。企業物価については緩やかな上昇に転じたものの、消費者物価は引き続き下落傾向で推移している。また、勤労者家計については、企業の雇用維持の取組や政策効果もあって消費は持ち直しており、消費者心理も改善している。

労使関係については、2010年の春期労使交渉において、雇用維持と賃金改善に関する議論が展開されたが、厳しい経済情勢の中、賃上げ結果は額・率とも前年を下回った。なお、2009年の労働組合の推定組織率は、1975年以来34年ぶりに上昇している。

第1節

雇用、失業の動向

我が国経済は2007年秋に景気後退過程に入り、その後、世界的な景気後退の影響を受けて、2008年末以降、雇用情勢は急速に悪化することとなった。製造業を中心に非正規労働者の雇止めなどの動きが加速し、非自発的離職者の増加により完全失業者は増加し、有効求人倍率も大きく低下した。特に、若年層においては、完全失業率が他の年齢層に比べ大きく上昇するなど影響は大きかった。2009年後半からは生産の持ち直しが雇用情勢の改善にも波及しつつあるが、求職活動をあきらめ非労働力化する動きもみられ、回復は力強さを欠いている。また、こうした厳しい雇用情勢の影響は新規学卒者の就職状況にもあらわれている。

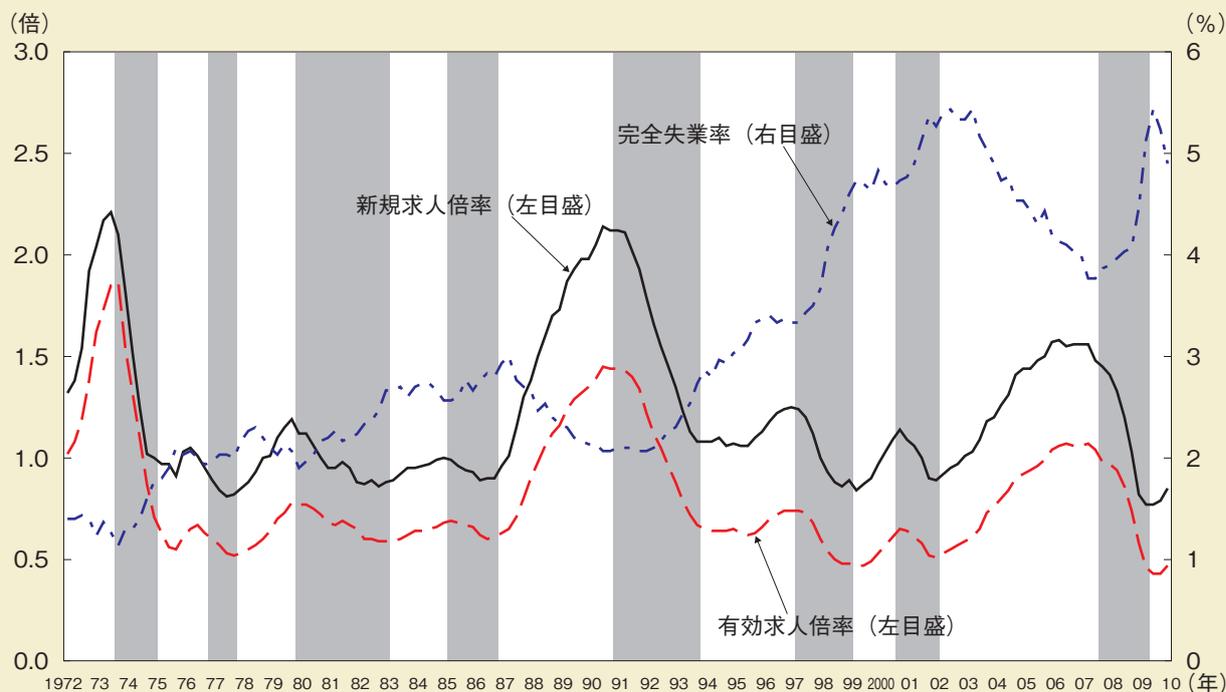
1) 景気循環と労働経済指標

(完全失業率、有効求人倍率ともに過去最悪の水準に)

第1 - (1) - 1図により、完全失業率（季節調整値）と求人倍率（季節調整値）の動きをみると、完全失業率は、2008年10～12月期に4.1%となった後、急激に上昇し、2009年1～3月期は4.5%、2009年4～6月期は5.1%、2009年7～9月期は5.4%となった。その後、2009年10～12月期に5.2%、2010年1～3月期に4.9%と低下しているが、その水準は引き続き高水準であり、依然として厳しい状況にある。なお、2009年の完全失業率を月次で見ると、2009年7月に5.6%まで上昇し、2002年6月と8月、2003年4月に記録した5.5%を超え、過去最悪の水準となった。また、2009年平均では5.1%と、前年より1.1%ポイント上昇した。

有効求人倍率は、2006年7～9月期に1.07倍とピークをつけて以降、2007年半ばまで概ね横ばい傾向で推移し、その後低下した。2009年に入っても低下傾向は続き、1～3月期に0.58倍、4～6月期に0.46倍、7～9月期に0.43倍、10～12月期に0.43倍と過去最低の水準まで落ち込んだが、2010年1～3月期には0.47倍となり、持ち直しの動きをみせている。なお、2009年の有効求人倍率を月次で見ると、2009年8月に0.42倍となり、1999年6月の0.46倍を下回る過去最低の水準を記録した。2009年平均では0.47倍となり、前年より0.41ポイント低下し、1999年平均の0.48倍を下回る過去最低の水準を記録した。

第1 - (1) - 1図 求人倍率及び完全失業率の推移（季節調整値）



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) データは四半期平均値（季節調整値）。また、グラフのシャドー部分は景気後退期（ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定）。

2) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、1973年から沖縄を含む。

3) 完全失業率については、1972年7月から沖縄を含む。

4) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

5) 完全失業率の四半期値は、月次の季節調整値を厚生労働省労働政策担当参事官室にて単純平均したもの。

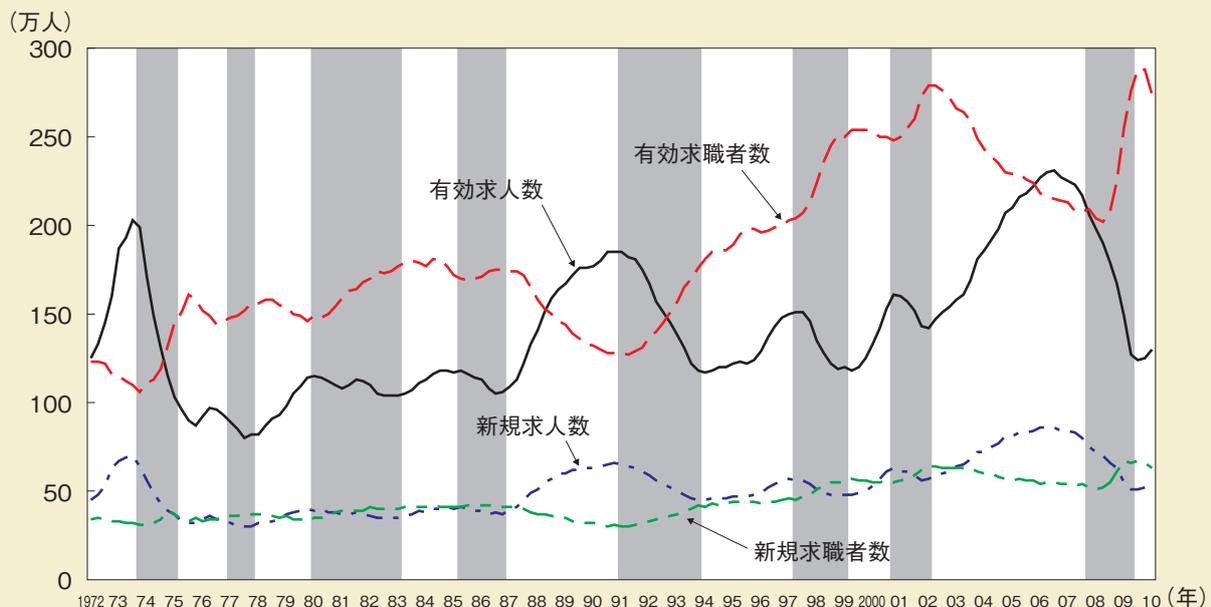
新規求人倍率は、2008年10～12月期に1.03倍となって以降、1倍を下回っており、2009年1～3月期に0.82倍、4～6月期に0.77倍、7～9月期に0.77倍と過去最低の水準まで落ち込んだ。その後、2009年10～12月期に0.79倍、2010年1～3月期に0.85倍となり、持ち直しの動きをみせている。また、2009年平均では0.79倍となり、前年より0.46ポイント低下し、1977年平均の0.85倍を下回り過去最低の水準を記録した。

(横ばいで推移する求人数と求職者数)

第1 - (1) - 2図により求人数及び求職者数の動きをみると、有効求人数（季節調整値）は2006年7～9月期に231万人とピークをつけて以降減少しており、2009年1～3月期は149万人、4～6月期は127万人、7～9月期は124万人まで落ち込んだが、10～12月期は125万人、2010年1～3月期は130万人となった。また、新規求人数（季節調整値）は2006年7～9月期に86万人とピークをつけて以降減少し、2009年1～3月期は55万人、4～6月期は51万人、7～9月期は51万人となったが、その後、10～12月期は52万人、2010年1～3月期は53万人となった。

求職者数の動きをみると、有効求職者数（季節調整値）は2009年1～3月期は255万人、4～6月期は276万人、7～9月期は288万人、10～12月期は288万人、2010年1～3月期は274万人となった。また、新規求職者数（季節調整値）は2009年1～3月期は67万人、4～6月期は66万人、7～9月期は67万人、10～12月期は66万人、2010年1～3月期は63万人となった。新規求人数や新規求職者数は悪化に歯止めがかかったものの、その後は、ほぼ横ばいで推移しており、求人倍率の回復も力強さを欠いている。

第1 - (1) - 2図 求人・求職の動き（季節調整値）



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) データは四半期平均値（季節調整値）。また、グラフのシャドー部分は景気後退期（ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定）。

2) 1973年から沖縄を含む。

3) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(景気後退期に低下する実質経済成長率)

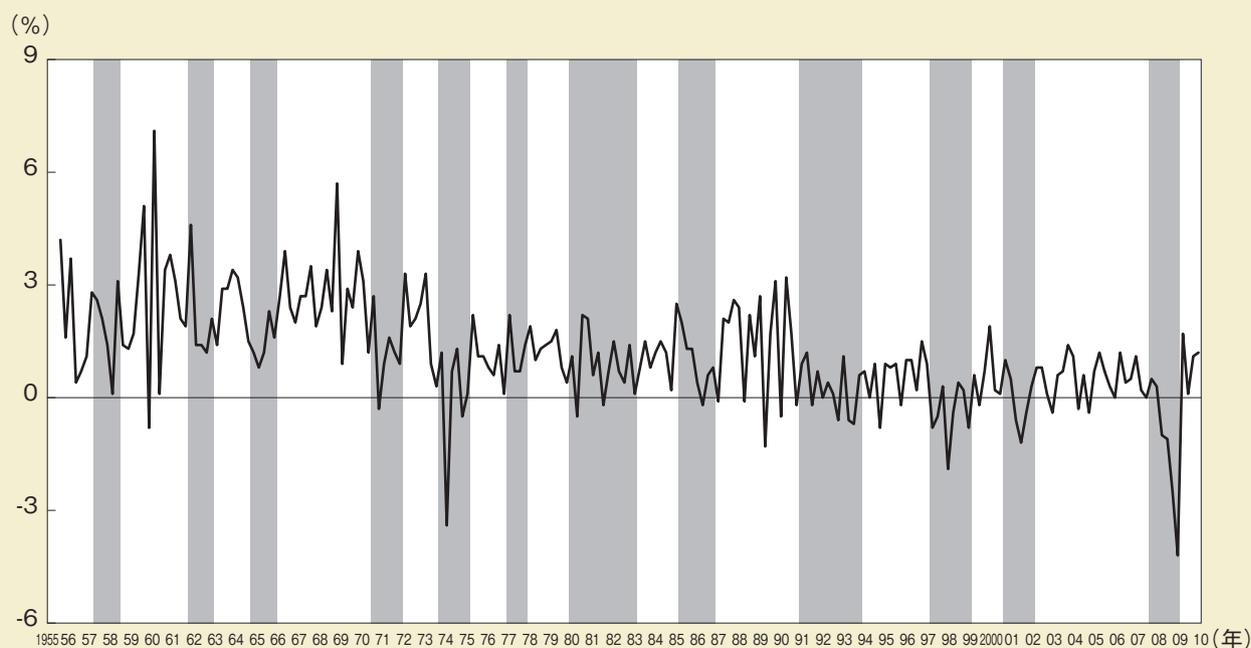
経済活動の循環的な変動は景気循環と呼ばれるが、今回の景気後退も含め、我が国では、戦後14回の景気循環が観察されている(付1-(1)-1表)。国内総生産(GDP)は、国内で生み出された財・サービスの付加価値の合計額を表す代表的な経済指標の一つであるが、第1-(1)-3図により、実質GDPの変化率(実質経済成長率)をみると、景気後退期に伸びが鈍化、あるいはマイナスに転じるといった関係を認めることができる。今回の景気後退過程では、実質経済成長率は、2007年10~12月期は0.5%、2008年1~3月期は0.3%、4~6月期は-1.0%、7~9月期は-1.1%、10~12月期は-2.5%、2009年1~3月期は-4.2%と、2008年4~6月期以降、マイナス成長を続けてきたが、2009年4~6月期は1.7%、7~9月期は0.1%、10~12月期は1.1%、2010年1~3期は1.2%と増加している。こうしたことから、景気は2009年春頃から持ち直しているものと考えられる。

(過去の動きに照らし、2009年春頃より景気持ち直しの動き)

第1-(1)-4図により、景気回復過程初期における実質GDPと労働経済指標の動きをみると、一般に、生産など経済活動の回復が次第に労働経済指標へと波及していくという関係がみられる。その中でも特に、完全失業率については一定のタイムラグを伴っている。

1980年代以降の景気回復過程について、まず、第10循環の回復過程をみると、この循環では、GDPは長期の増加傾向の中にあり、景気回復により経済成長のテンポが高まると、所定外労働時間は景気の谷から1期目に増加し、有効求人倍率は景気の谷から2期目に改善した。雇用者数については、GDPの長期的拡大傾向の中で、増加が続いていたが、労働力

第1-(1)-3図 実質経済成長率と景気循環

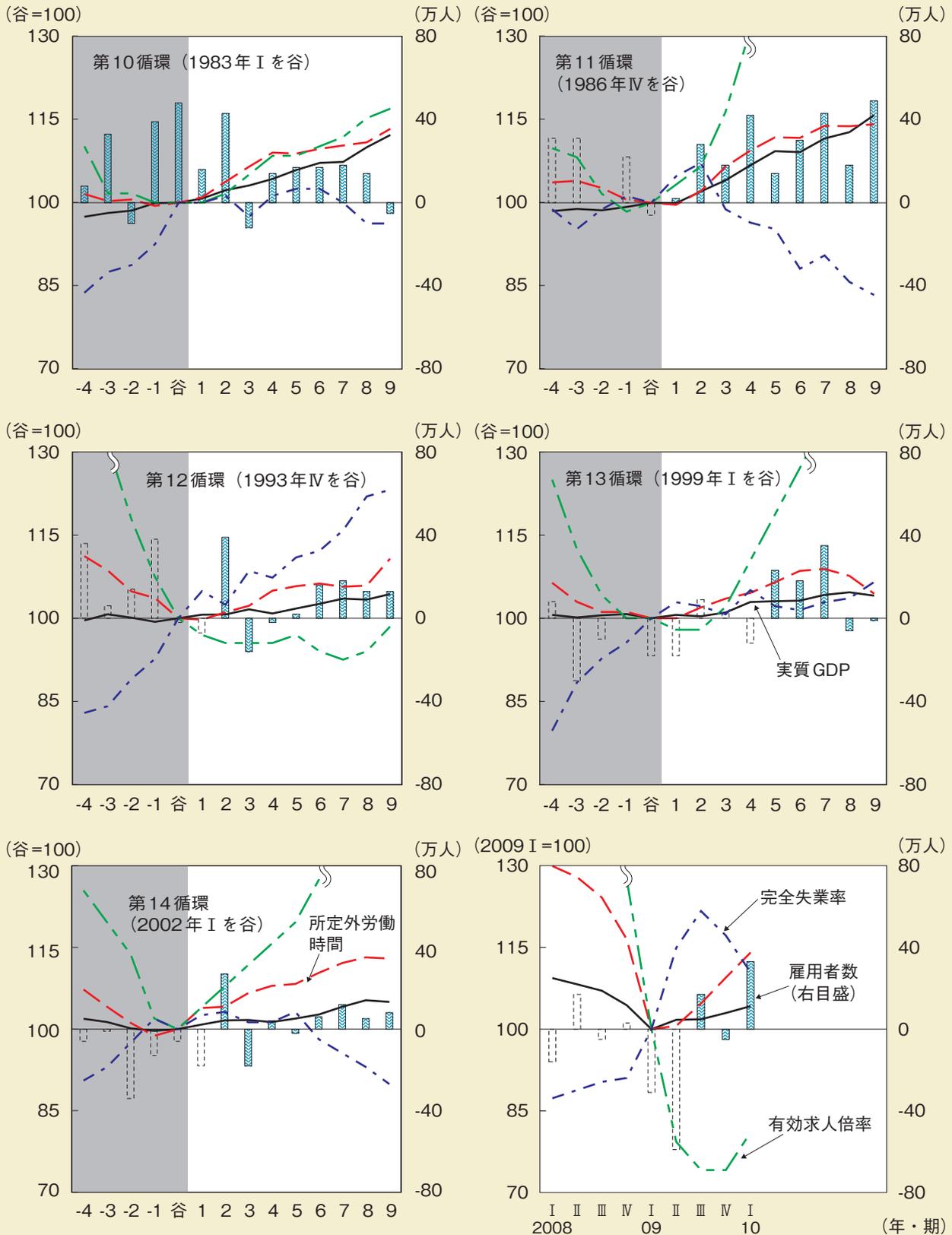


資料出所 内閣府「国民経済計算」

(注) 1) 数値は四半期値の季節調整値。

2) グラフのシャドー部分は景気後退期(ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定)。

第1 - (1) - 4図 景気循環と労働経済指標



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」 総務省統計局「労働力調査」内閣府「国民経済計算」
 をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 数値は四半期値の季節調整値。雇用者数は前期差。所定外労働時間は常用労働者30人以上規模計。
 2) 雇用者数の回復過程(景気後退過程以後の最低水準を超えた以降)の棒グラフは青とし、それ以前は点線としている。

人口の伸びに比べ雇用機会の拡大は相対的に小さく、完全失業率は、景気の谷以降ほぼ横ばいで推移した。

第11循環では、景気の谷から1期目に雇用者数が改善、2期目に所定外労働時間が増加、3期目に完全失業率が改善するという動きがみられた。なお、有効求人倍率は、それらより先行して景気の谷から改善した。

第12循環では、GDPが景気の谷から改善の動きをみせ、景気の谷から2期目に所定外労働時間の増加と雇用者数の改善の動きがみられた。しかし、有効求人倍率については、景気の谷を経過しても低下し、完全失業率も改善することはなかった。

第13循環では、GDPが景気の谷から1期目に改善の動きが、所定外労働時間が景気の谷から2期目に増加の動きが、雇用者数は5期目に改善の動きがみられた。有効求人倍率は景気の谷から3期目に改善したが、景気の回復力は完全失業率の上昇に歯止めをかけるところまでの力しかなく、その後、完全失業率はほぼ横ばいで推移した。

第14循環では、景気の谷からGDPの改善や所定外労働時間の増加の動きがみられ、雇用者数は景気の谷から2期目に改善した。有効求人倍率は、景気の谷から1期目に、完全失業率は6期目に改善の動きがみられた。

以上より、一般に景気回復過程においては、まず生産が回復する中で、労働投入量を増加させるために所定外労働時間の増加が生じ、その後、さらなる労働投入量の増加として雇用の増加につながるという関係がみられる。そして、景気の拡張力が充分強い場合には、完全失業率の改善をもたらすことができるが、十分な景気の拡張がみられず完全失業率を改善させることが出来なかったこともあった。

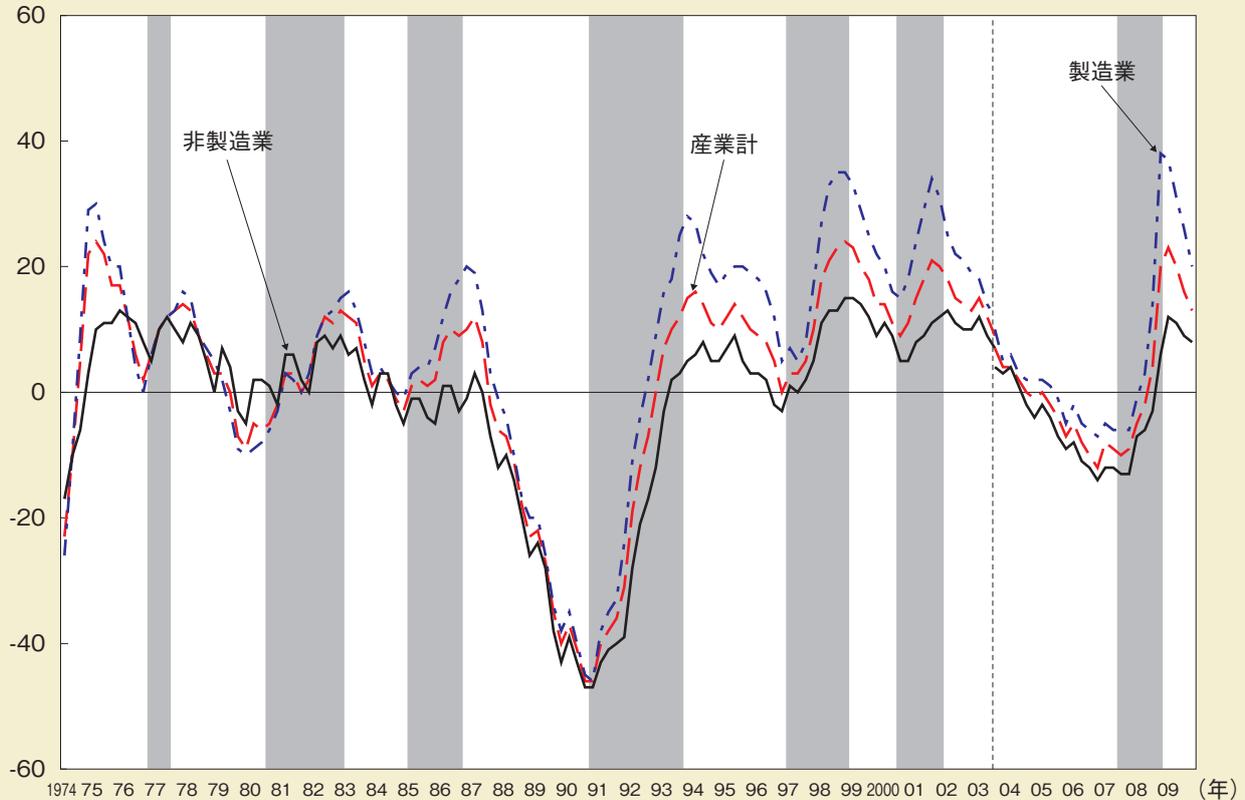
これに照らし、2008年以降のGDPと労働経済指標の動きをみると、GDPと所定外労働時間は2009年1～3月期を底に4～6月期より増加に転じる動きがみられる。雇用者数は4～6月期に大きく減少したものの、7～9月期には増加がみられた。有効求人倍率は、7～9月期を底に横ばい傾向が続いていたが、2010年1～3月期には持ち直しの動きがみられた。完全失業率は2009年7～9月期をピークに、10～12月期より持ち直しの動きがみられる。これらの動きを踏まえると、現在の労働経済指標の動きは、おおむね一般的な景気回復過程に似た動きを示しているものと思われる。ただし、前述したとおり今回の景気後退過程においては、完全失業率をはじめ労働経済指標が大きく悪化した影響もあり、2009年における改善は必ずしも力強いものではなく、雇用情勢は依然として厳しい状況にある。今後、景気の持ち直しを着実な雇用の改善につなげるためには、人材育成、労働力需給調整、雇用支援などの政策対応を一体的、総合的に運営することによって、雇用機会を創造し、就職の促進を図ることが重要である。

(景気の回復と雇用人員判断、雇用調整実施事業所割合の動き)

前述のような労働経済指標に加え、企業の雇用人員判断D.I.や雇用調整実施事業所割合も、景気循環との連動性は強い。第1-(1)-5図により、景気循環における企業の雇用人員判断D.I.の推移をみると、2008年10~12月期に4%ポイントと過剰超過に転じて以降、2009年1~3月期は20%ポイント、4~6月期は23%ポイント、7~9月期は20%ポイント、10~12月期は16ポイント、2010年1~3月期は13%ポイントと、高い雇用の過剰感が続いており、製造業の雇用過剰感は、全産業と比較しても高い水準で推移している。このように雇用人員判断D.I.は、なお高水準にあるが、景気持ち直しの動きの中で2009年4~6月期をピークに次第に低下してきている。

第1-(1)-5図 雇用人員判断D.I.の推移

(%ポイント (「過剰」-「不足」))



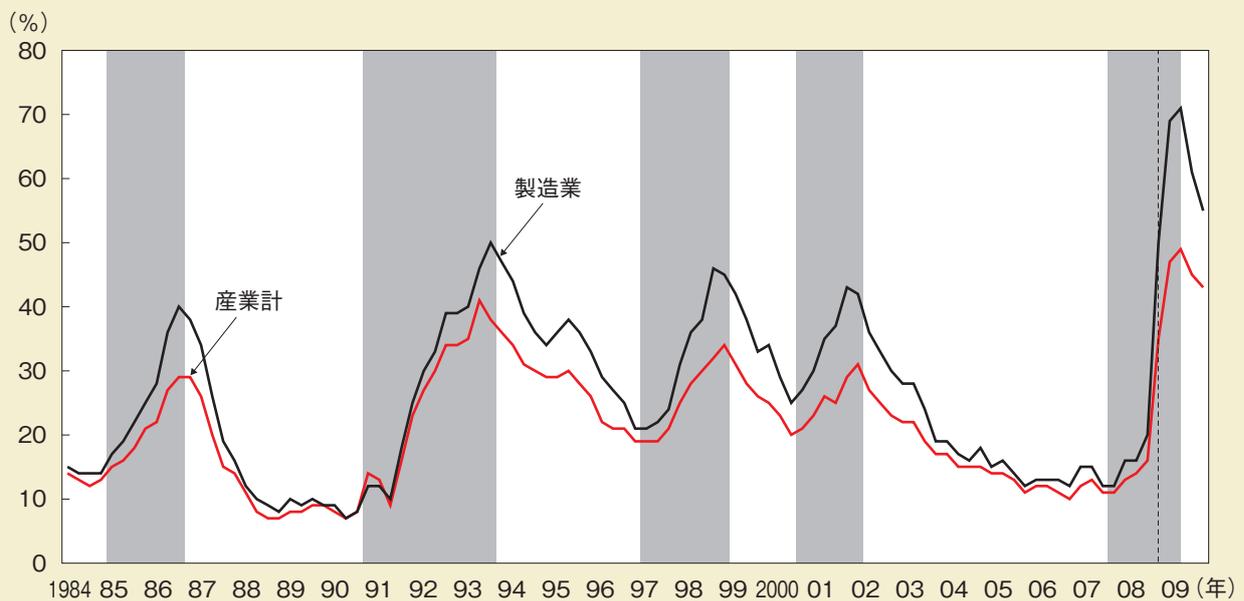
資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

- (注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期 (ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定)。
2) 2004年3月調査より、調査対象企業の見直し等が行われたため、数値は接続しない。

また、第1 - (1) - 6図により、雇用調整実施事業所割合の推移をみると、2009年は、産業計で1~3月期に47%、4~6月期に49%、7~9月期に45%、10~12月期に43%、製造業で1~3月期に69%、4~6月期に71%、7~9月期に61%、10~12月期に55%と推移しており、いずれも4~6月期をピークに低下している。

雇用人員判断D.I.及び雇用調整実施事業所割合の動きを過去の景気循環と比較してみると、どちらの指標も景気回復過程では低下し、景気後退過程に入ると上昇するという動きがみられ、おおむね景気基準日付に一致している。今回の景気循環との関係についていえば、どちらも2009年4~6月期に最悪期を迎え、その後、改善しているといえるが、依然として高水準にある。

第1 - (1) - 6図 雇用調整実施事業所割合の推移



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」

- (注)
- 1) 1984年8月調査から1993年11月調査の産業計は、「製造業」「卸売・小売業、飲食店」「サービス業」の3産業。
 - 2) 1994年2月調査から1998年11月調査の産業計は、従来の3産業計に「建設業」、「運輸・通信業」を追加した5産業。
 - 3) 1999年2月調査から2003年11月調査の産業計は、従来の5産業計に「金融・保険業」、「不動産業」を追加した7産業。
 - 4) 2004年2月調査以降は日本標準産業分類の改訂により、調査対象の産業区分が従来の7産業から9産業となった。
 - 5) 2009年2月調査以降は日本標準産業分類の改訂により、調査対象の産業区分が従来の9産業から11産業となり、同時に「医療、福祉」を追加したため、産業計及び産業別の数値については厳密には接続しない。
 - 6) グラフのシャドー部分は景気後退期（ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定）。

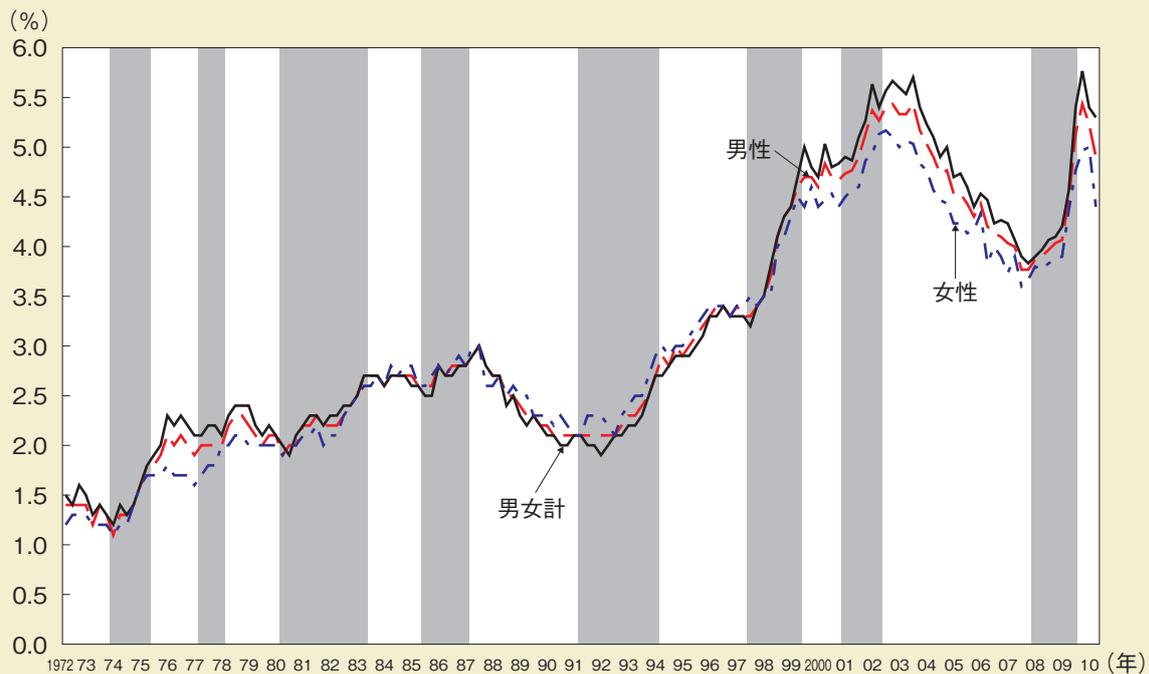
2) 一般経済と雇用失業情勢

(完全失業率は男性を中心に急激に上昇したが、最近は改善の動き)

第1 - (1) - 7図により、男女別完全失業率の推移（季節調整値）をみると、2007年7～9月期に3.8%となった後、緩やかに上昇を続けていたが、完全失業者の増加により、2009年1～3月期に4.5%（男性4.6%、女性4.4%）、4～6月期に5.1%（男性5.4%、女性4.8%）、7～9月期に5.4%（男性5.8%、女性5.0%）と急激に上昇し、特に、男性での完全失業率の上昇幅が大きかった。その後、経済情勢の回復が雇用情勢の改善にも波及し、2009年10～12月期に5.2%（男性5.4%、女性5.0%）、2010年1～3月期は4.9%（男性5.3%、女性4.4%）となり、完全失業率は高い水準で推移しているものの改善の動きがみられる。

また、離職の動向を表す指標として、雇用保険の資格喪失者数をみると、2008年12月の45万人から2009年4月には121万人まで急速に増加し、資格喪失者の前年同月比でも、企業からの離職が2008年末から2009年央までに集中していたことがわかる。なお、その後、資格喪失者は減少傾向で推移している（付1 - (1) - 2表）。

第1 - (1) - 7図 男女別完全失業率の推移（季節調整値）



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

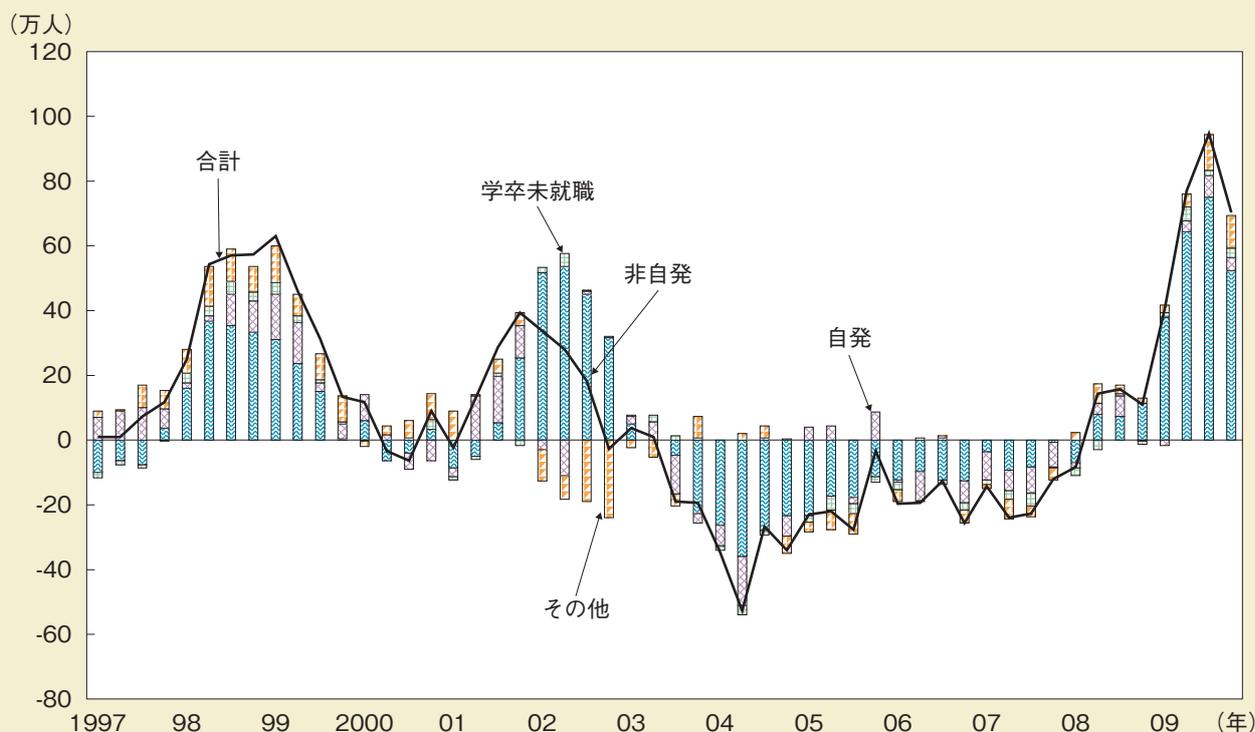
- (注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期（ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定）。
2) 完全失業率は四半期値で、月次の季節調整値を厚生労働省労働政策担当参事官室にて単純平均したものの。

(完全失業者数は若年の非自発的離職を中心に増加)

完全失業者数は、2009年に336万人（前年差71万人増）と2008年から大幅に増加した。第1－（1）－8図により、完全失業者を求職理由別にみると、2009年1～3月期より非自発的離職失業者が前年同期比でみて大幅に増加し、完全失業者数の増加の大部分は、非自発的失業者の増加が寄与していることがわかる。なお、2009年10～12月期には、増加幅が減少したが、依然として非自発的失業の寄与は大きい。

また、第1－（1）－9図により、景気後退過程における完全失業者数の推移をみると、1997年から1999年にかけての2年間で完全失業者は87万人増、2000年から2002年にかけて39万人増となったのに対し、2007年から2009年にかけては79万人増となっている。今回の完全失業者の増加規模は、1997年から1999年の景気後退過程に比べれば小さかったが、増加の内訳を非自発的離職失業者に限ってみると、1997年から1999年にかけて48万人増、2000年から2002年にかけて49万人増となったのに対し、2007年から2009年にかけては62万人増と、増加幅は最も大きい。さらに、非自発的離職失業者の増加を年齢階級別にみると、25～34歳層で14万人（男性10万人、女性4万人）増、35～44歳層で16万人（男性11万人、女性5万人）増と、過去2回に比べ、その増加幅は大きく、非自発的離職失業者の増加には、これらの若年層、壮年層での影響が大きいことがわかる。また、男女別にみると男性の増加幅が大きい。

第1－（1）－8図 完全失業者の求職理由別内訳（男女計・前年同期差）

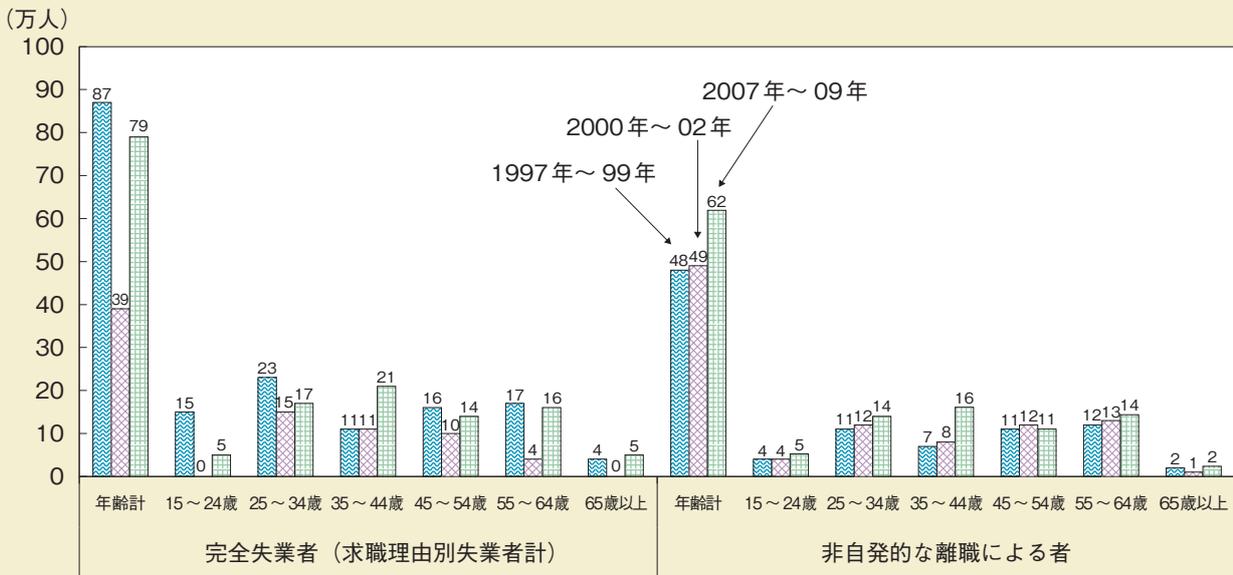


資料出所 総務省統計局「労働力調査」
 (注) データは四半期値。また、合計には求職理由不詳を含む。

(その他の家族で大きく増加した完全失業者)

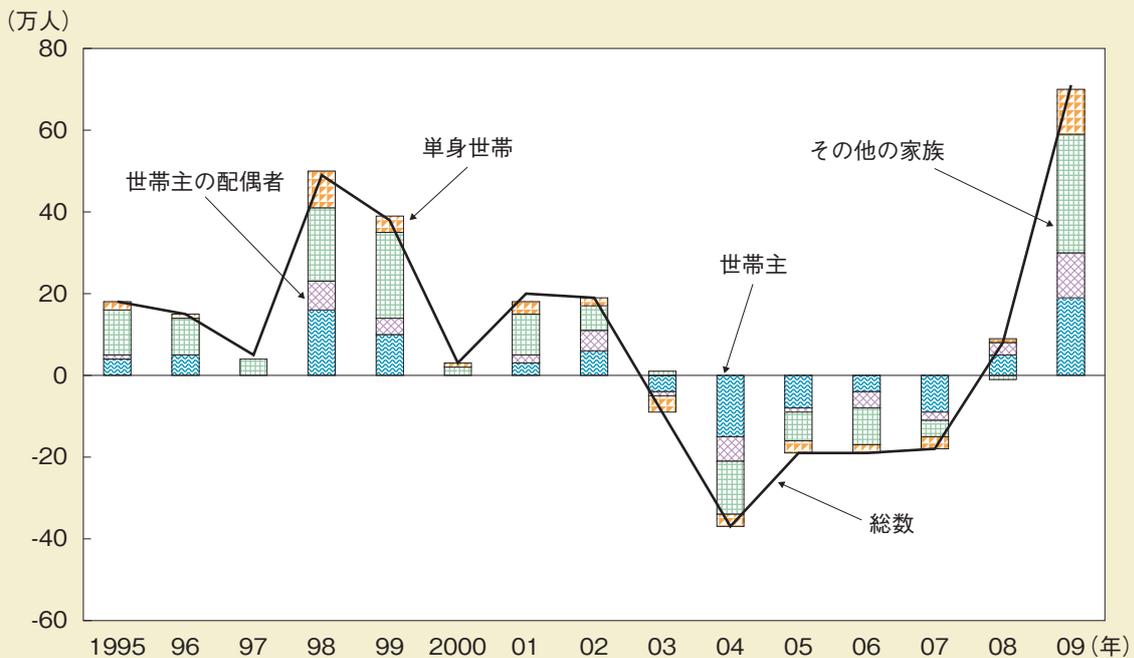
第1 - (1) - 10図により、世帯主との続き柄別に完全失業者の内訳をみると、2009年は世帯主で前年差19万人増、世帯主の配偶者で同11万人増、その他の家族で同29万人増、単身世帯で11万人増と、全ての類型で前年差で増加したが、特に、その他の家族の増加が大

第1 - (1) - 9図 年齢階級、求職理由別失業者数の推移 (景気後退過程)



資料出所 総務省統計局「労働力調査」
 (注) 数値は各期間における変化差。

第1 - (1) - 10図 完全失業者の世帯主との続き柄別内訳 (前年差)



資料出所 総務省統計局「労働力調査」
 (注) 総数にはその他、分類不能・不詳の数を含むため、内訳の合計とは必ずしも一致しない場合がある。

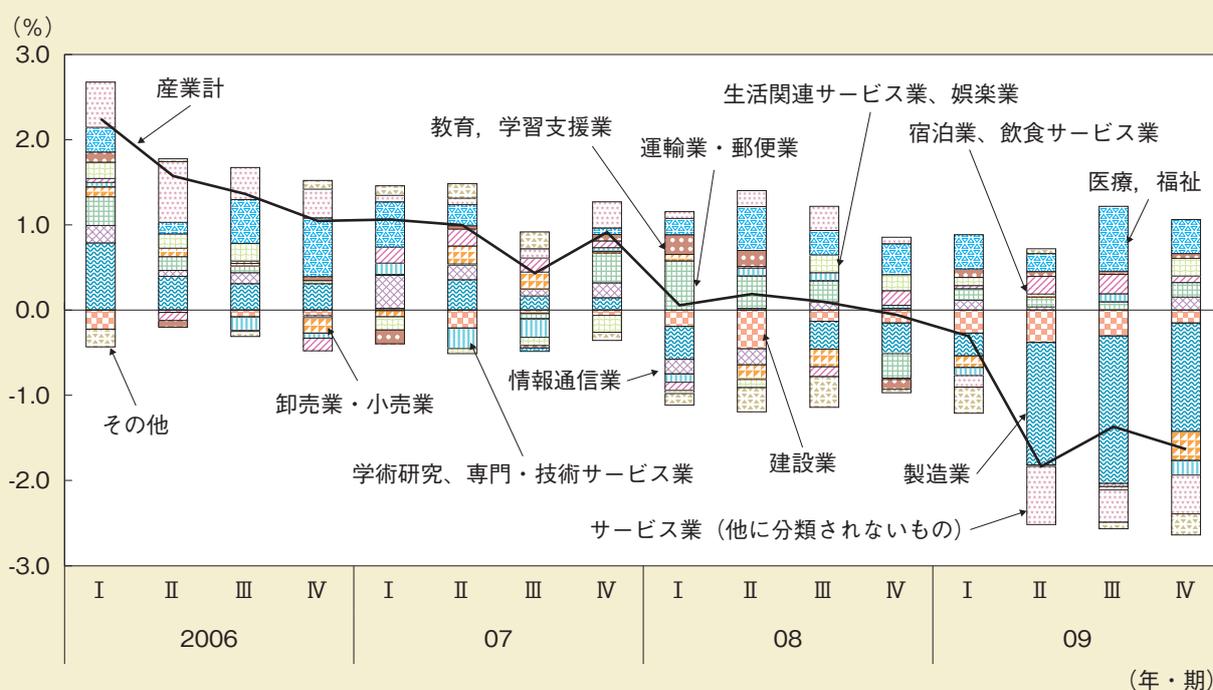
きかった。後にみるように、非正規労働者を中心とした雇止めなどの雇用調整の影響は、その他の家族で大きかったものと考えられる。

（雇用者数は製造業で大きく減少）

第1 - (1) - 11図により、2009年の雇用者数の動きを前年同期比でみると、2008年10～12月期に産業計で0.1%減となって以降マイナスが続き、2009年4～6月期は1.8%減と大幅に減少した。産業別にみると、製造業、サービス業（他に分類されないもの）、建設業での減少の寄与が大きかった一方、医療、福祉では、増加の寄与が大きかった。こうした雇用者数の減少の背景の一つとしては、2008年秋以降、派遣労働者を含む非正規労働者の雇止め等を行う事業所の増加がみられたことが考えられる。厚生労働省調べにより非正規労働者の雇止めの状況についてみると、2008年10月から2010年6月までの間に、約27万人の非正規労働者が期間満了や中途解除等によって職を失う又は失う予定となっている。雇止め等の対象となった労働者の雇用形態をみると、派遣社員が最も多く約14万9千人、次いで契約（期間工等）が約6万3千人、請負が約2万1千人となっている。雇止め等を行った事業所の産業についてみると、製造業が最も多く約23万1千人、次いで卸売・小売業が約1万2千人、運輸業が約5千人となっている（付1 - (1) - 3表）。

また、雇用者数（非農林業）の動きを従業員規模別にみると、2009年は500人以上規模の大企業で前年差1万人増と増加する一方、1～29人で同29万人減、30～99人で同20万人減、100～499人で同17万人減と減少しており、中小企業での雇用減少が大きい（付1 - (1) - 4表）。

第1 - (1) - 11図 雇用者数（前年同期比）の産業別内訳（非農林業、公務を除く）



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出
 (注) 2006年以前の遡及推計値は、第12回改定日本標準産業分類による集計結果表から簡易な方法で推計したものである。

(休業者の増加と雇用調整助成金制度)

休業者数の推移をみると、2008年12月以降、前年同月差でみて大きく増加しており、2008年末の雇用情勢の急速な悪化を受け、雇用調整による休業者が増加しているものと考えられる（付1－（1）－5表）。2008年末以降の休業者数増加の背景として、雇用調整助成金等の制度の活用により、解雇ではなく就業時間調整によって雇用調整を行っている企業が多いことも影響していると考えられる。雇用調整助成金等に係る支給決定状況をみると、2009年3月以降対象者数が急増し、2009年8月には約265万人となった（付1－（1）－6表）。

雇用調整助成金制度

雇用調整助成金制度は、産業構造の変化その他の経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ、休業等（休業及び教育訓練）又は出向を行った事業主に対して、休業手当、賃金又は出向労働者に係る賃金負担額相当額を助成する制度である。現在の厳しい経済情勢の中で企業を支援するため、2009年12月には、生産量要件が緩和され、助成金の対象が拡大された。

- 対象事業主について：①～③に該当する事業主
 - ① 雇用保険の適用事業の事業主
 - ② 次のいずれかの生産量要件を満たす事業主
 - I 売上高又は生産量の最近3か月間の月平均値がその直前3か月間又は前年同期に比べ5%以上減少していること（中小企業の場合、直近の決算等の経常損益が赤字であれば、5%未満の減少でも可）。
 - II 売上高又は生産量の最近3か月間の月平均値が前々年同期に比べ10%以上減少していることに加え直近の決算等の経常損益が赤字であること（ただし、対象期間の初日が平成21年12月14日から平成22年12月13日までの間にあるものに限る）。
 - ③ それぞれ次のいずれにも該当する休業等又は出向（3か月以上1年以内の出向をいう。）を行う事業主
 - a 対象期間内（事業主が指定した日から1年間）に実施されるもの
 - b 労使間の協定によるもの
 - c 事前に管轄都道府県労働局又はハローワークに届け出たもの
 - d 雇用保険の被保険者（期間は問わず）を対象とするもの
 - e 休業について、休業手当の支払いが労働基準法第26条に違反していないこと
 - f 教育訓練について、通常行われる教育訓練ではないこと
 - g 出向について、出向労働者の同意を得たものであること
- 助成内容について

休業・教育訓練・出向期間中の賃金・休業手当、教育訓練費について助成

① 賃金・休業手当等についての助成率（※）

大企業：2/3 中小企業：4/5

② 教育訓練費についての助成

大企業：4,000円 中小企業：6,000円（労働者1人1日あたり）

※ 次の要件を満たした場合に大企業の助成率を2/3から3/4へ、中小企業の助成率を4/5から9/10へ上乗せする。

① 判定基礎期間（賃金締切期間）の末日における事業所労働者数（受け入れている派遣労働者を含む）が、比較期間（初回の計画届提出日の属する月の前月から遡った6ヶ月間）の月平均事業所労働者数と比して4/5以上であること

② 判定基礎期間（賃金締切期間）とその直前6ヶ月の間に事業所の労働者の解雇等（有期契約労働者の雇止め、派遣労働者の事業主都合による中途契約解除等を含む）をしていないこと

○ 実績

平成21年3月の休業等実施計画届受理件数 46,558事業所 対象者数 2,379,069人

平成22年3月の休業等実施計画届受理件数 82,962事業所 対象者数 1,597,700人

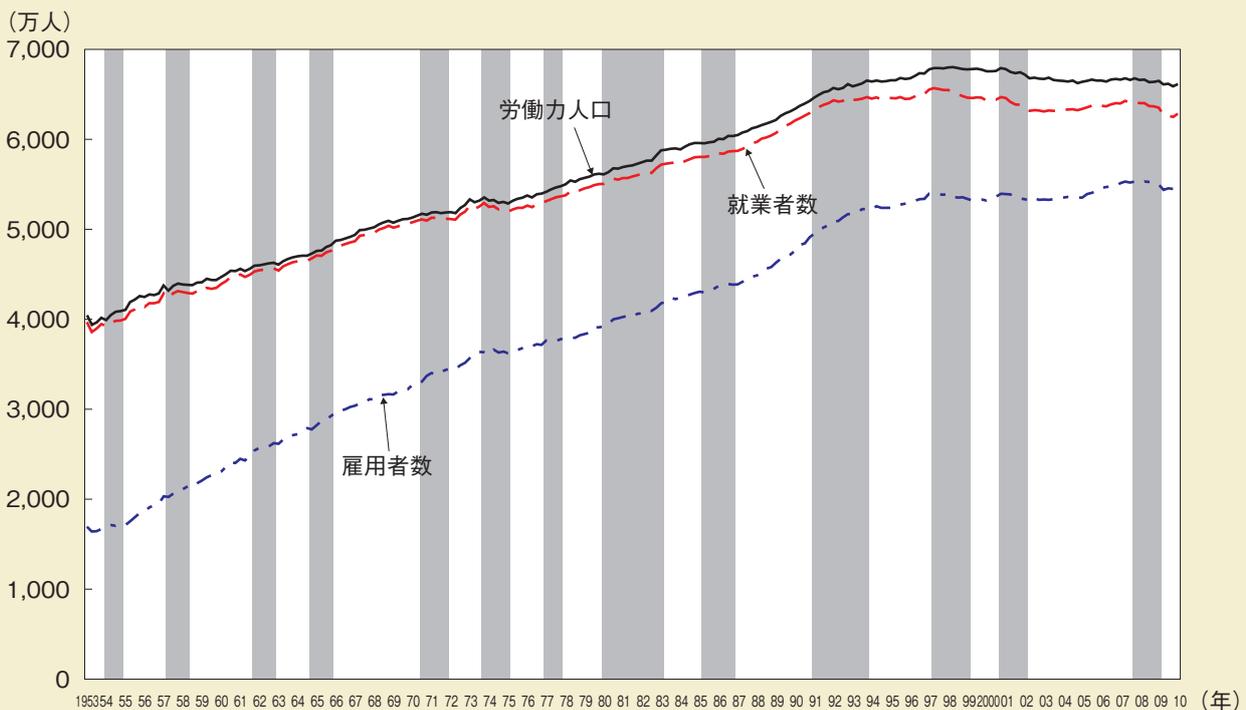
（注）平成20年12月より中小企業緊急雇用安定助成金（平成20年12月1日創設）の休業等実施計画届の受理件数を含む。

(労働力人口は減少)

第1 - (1) - 12図により、労働力人口の推移をみると、1998年の6793万人をピークに減少傾向を続けていたが、2005年から2007年までは就業者の拡大の影響もあり、年平均で増加した。その後、景気後退に伴う雇用情勢の悪化を受け再び減少し、2009年には6617万人（前年差33万人減）となった。

また、第1 - (1) - 13図により、労働力人口の変化を、15歳以上人口の変化、人口の年齢構成の変化、労働力人口比率の変化の3要因に分解すると、2007年には団塊の世代が60歳に到達し、労働力人口比率が相対的に低い年齢層の人口が増加したことから、年齢構成変化要因のマイナスの寄与が拡大した。一方、景気の回復にともなう雇用機会の増加により労働力人口比率は上昇し、2005年から2007年にかけて労働力人口比率変化要因はプラスに寄与したが、2008年以降は、景気後退に伴う労働力人口比率変化要因の縮小により、労働力人口は減少に転じた。2009年は、年齢構成変化要因が引き続きマイナスに寄与している中で、労働力人口比率も低下し、年平均の労働力人口は2年連続でマイナスとなった。

第1 - (1) - 12図 労働力人口・就業者数・雇用者数の推移（季節調整値）



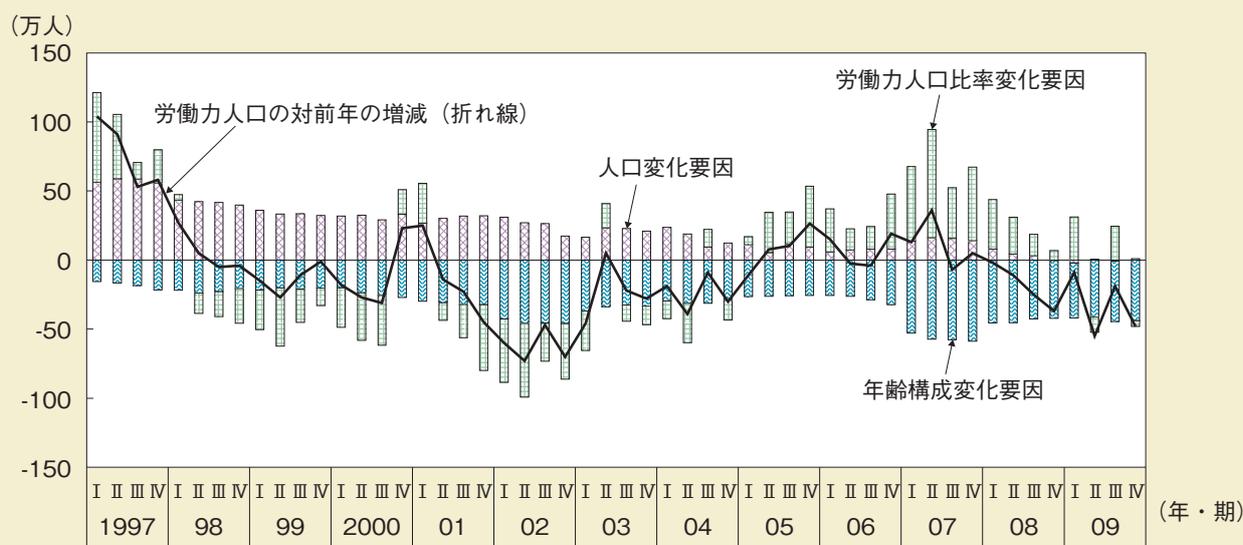
資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) データは四半期値（季節調整値）。また、グラフのシャドー部分は景気後退期（ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定）。

2) 1973年7月以降は沖縄を含む。

3) 四半期値は、月次の季節調整値を厚生労働省労働政策担当参事官室にて単純平均したもの。

第1 - (1) - 13図 労働力人口の変化要因



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1) 労働力人口の前年同期からの増減に対する各要因の影響度合いを示したもの。
2) 変化要因の計算方法は以下のとおり。

$$N^{t+1} - N^t = \underbrace{[\bar{X}^{t+1} - \bar{X}^t] \times \frac{\bar{\alpha}^{t+1} + \bar{\alpha}^t}{2}}_{\text{人口変化要因}} + \underbrace{\sum \left[(X_i^{t+1} - X_i^t) \times \frac{\alpha_i^{t+1} + \alpha_i^t - \bar{\alpha}^{t+1} - \bar{\alpha}^t}{2} \right]}_{\text{年齢構成変化要因}} + \underbrace{\sum \left[(\alpha_i^{t+1} - \alpha_i^t) \times \frac{X_i^{t+1} - X_i^t}{2} \right]}_{\text{労働力人口比率}}$$

N: 労働力人口 α: 労働力人口比率 X: 15歳以上人口

($\bar{\quad}$ は労働力人口比率及び15歳以上人口それぞれの「年齢計」、添字iは「年齢区分」)

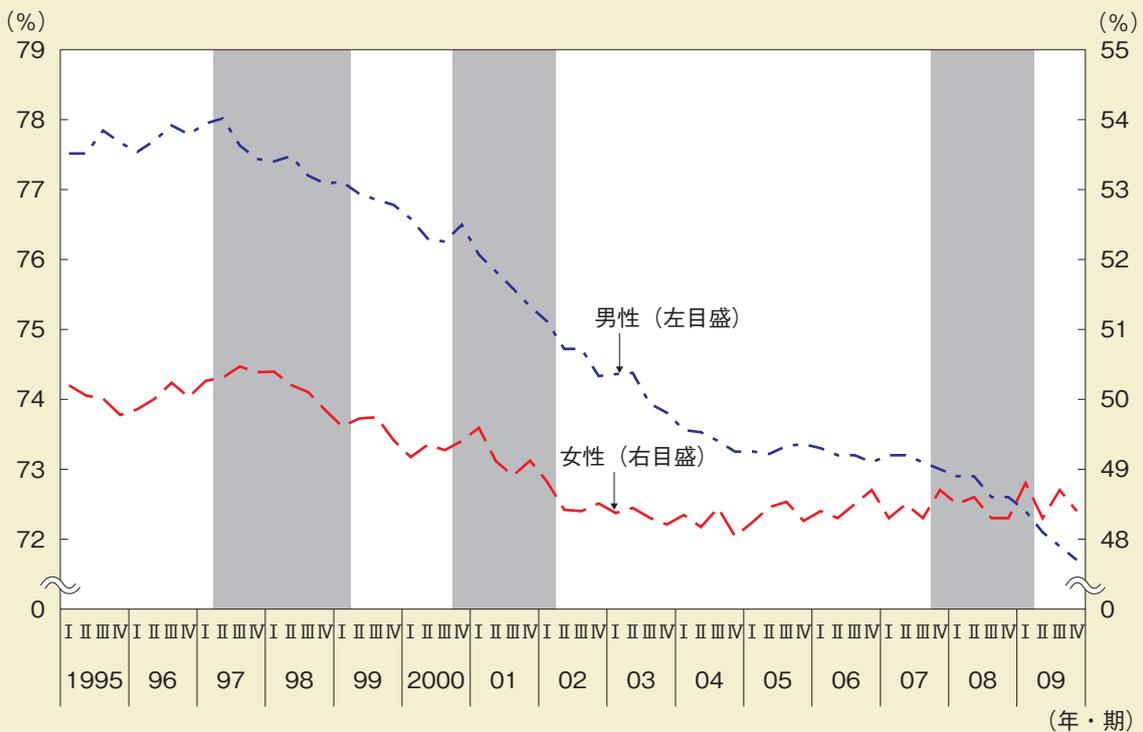
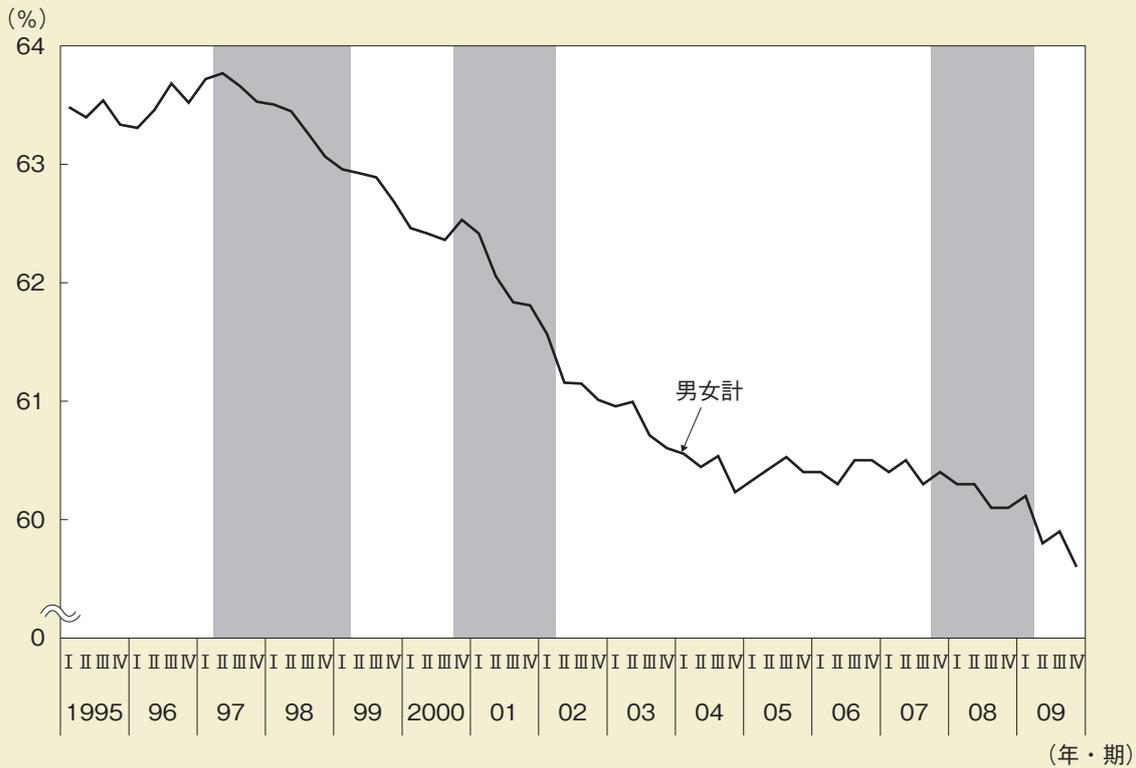
(男性若年層での労働力人口比率の低下)

2009年の労働力人口比率は59.9%で、前年差0.3%ポイント低下と2年連続の低下となった。第1 - (1) - 14図により、労働力人口比率の推移を季節調整値でみると、1997年の1～3月期をピークに低下傾向が続いていたが、景気の回復に伴う就業者の増加を背景に、2005年以降、若干の上昇がみられた。しかし、2007年以降は、再び低下している。一方、労働力人口比率の推移を男女別にみると、1997年以降、男性は長期の低下傾向で推移しているのに対し、女性は2005年以降緩やかな上昇傾向がみられる。また、2009年については、男性は1～3月期に72.4%、4～6月期に72.1%、7～9月期に71.9%、10～12月期に71.7%と大きく落ち込んでいるのに対し、女性は1～3月期に48.8%、4～6月期に48.3%、7～9月期に48.7%、10～12月期に48.4%とほぼ横ばいで推移している。

また、2009年の労働力人口比率の動きを男女別、年齢階級別にみると、女性は65歳以上を除きどの年齢階級でも上昇しており、特に、25～34歳層では前年差で1.8%ポイント上昇したが、男性は15～24歳層の1.7%ポイント低下を中心に全ての年齢階級で低下した(付1 - (1) - 7表)。

2009年の雇用情勢は極めて厳しかったが、男性の若年層を中心に、求職活動をあきらめ非労働力化するケースが多かったと考えられる。なお、非労働力人口のうち就業希望者の推移をみると、2009年は男性で126万人(前年差6万人増)、女性で345万人(前年差10万人

第1 - (1) - 14図 労働力人口比率の推移 (季節調整値)



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出

(注) 1) 労働力人口比率は労働力人口 (季節調整値) を15歳以上人口 (原数値) で除して算出。また、グラフのシャドー部分は景気後退期 (ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定)。

2) 四半期値は、1) で算出した月次の労働力人口比率を単純平均したもの。

増)となり、増加率で見れば男性の方が大きい。また、このうち、求職活動をしない理由として、適当な仕事がありそうにないとする者の数は、男性で47万人(前年差5万人増)、女性で116万人(前年差9万人増)となっており、男性の増加率は大きい(付1-(1)-8表)。

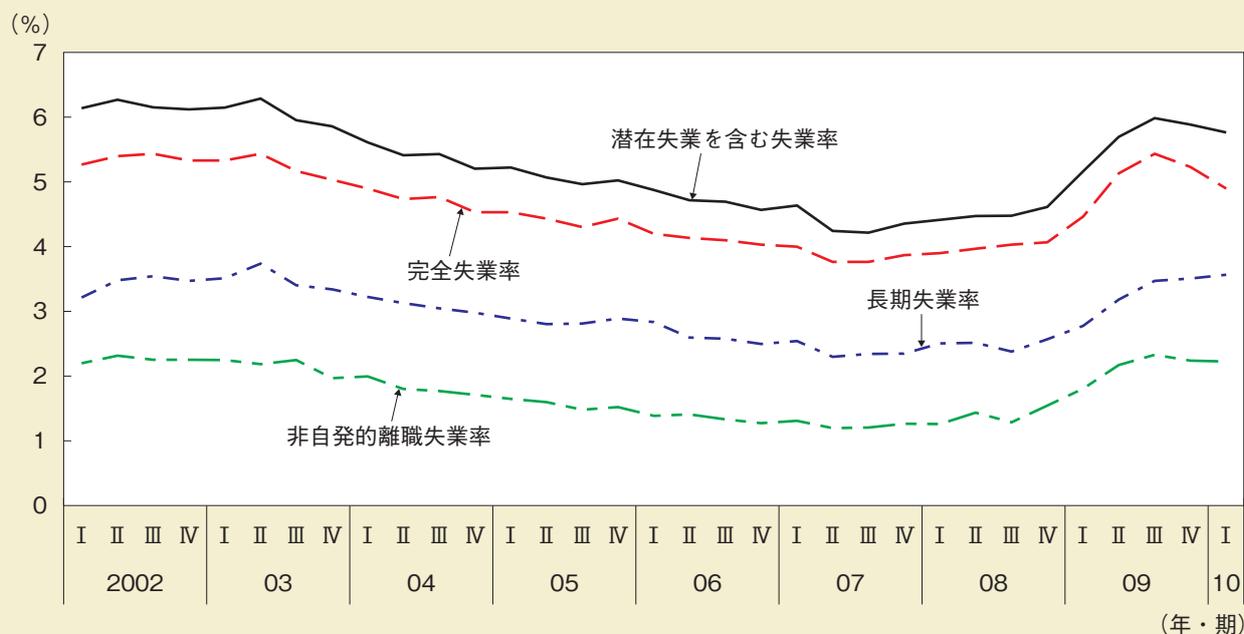
(失業の長期化に関する動き)

失業期間別に完全失業者の推移をみると、失業期間3か月未満の完全失業者は、2009年1~3月期に前年同期差23万人、4~6月期に35万人、7~9月期に20万人、10~12月期に9万人と、4~6月期をピークに増加幅が縮小している。一方、失業期間が3~6か月未満の完全失業者は、2009年1~3月期に前年同期差6万人、4~6月期に23万人、7~9月期に29万人、10~12月期に9万人と7~9月期をピークに増加幅が縮小し、失業期間が6か月以上1年未満の完全失業者は、2009年1~3月期に前年同期差8万人、4~6月期に12万人、7~9月期に30万人、10~12月期に43万人と、増加傾向にある(付1-(1)-9表)。完全失業者の増加幅は縮小しているが、今後は、失業期間が長期化するなど失業者が滞留することのないよう、就職の促進を図っていくことが課題である。

(失業に関する指標の動き)

失業の分析に当たっては、失業の深刻度や、非労働力人口の中の潜在的な失業の動向などを検討することも重要である。第1-(1)-15図により、失業に関する指標をみると、完

第1-(1)-15図 失業に関する指標



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 長期失業率とは、労働力人口に占める失業期間3か月以上の失業者の割合。非自発的離職失業率とは、労働力人口に占める非自発的失業者の割合。潜在失業を含む失業率とは、求職意志はあるが、求職意欲を失い求職活動をしていない者を完全失業者と労働力人口に加え、算出した割合。詳細は付注1を参照。
 2) 完全失業率以外の数値は独自に季節調整値を計算したもの。
 3) 完全失業率の四半期値は、月次の季節調整値を単純平均したもの。

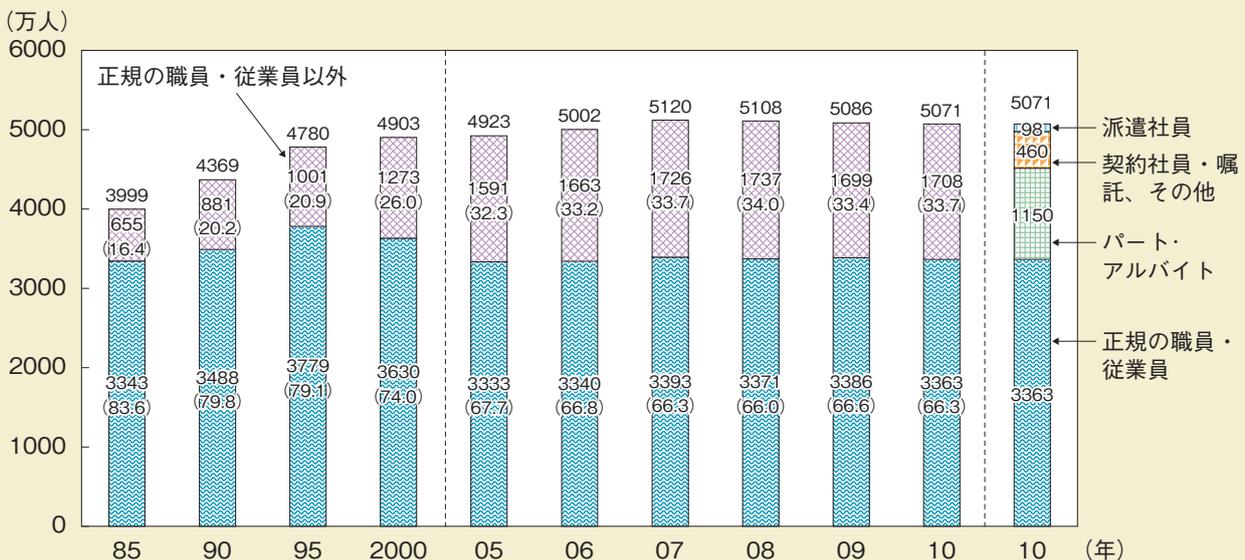
全失業率は、2009年前半に急激に上昇したが、7～9月期をピークに低下している。非自発的離職失業率及び潜在失業を含む失業率については、完全失業率と同様、2009年7～9月期をピークに低下しているが、完全失業率に比べ、低下幅は小さい。また、長期失業率については、低下がみられず、緩やかに上昇を続けている。このように、完全失業率は2009年後半に低下したが、非自発的失業率や潜在失業を含む失業率の低下は緩やかなものにとどまり、長期失業率については上昇を続けているなど、留意すべき動きがみられる。

3) 就業形態別の動向

(正規の職員・従業員以外の割合は15年ぶりに低下)

第1 - (1) - 16図により、雇用形態別の雇用者数の動向をみると、1990年代半ば以降、正規の職員・従業員以外の者の数の増加に伴い、正規の職員・従業員の割合は低下し、パート、派遣、契約社員など正規の職員・従業員以外の割合は上昇してきたが、2009年には派遣社員の減少などの影響により、正規の職員・従業員以外の割合は前年差0.6%ポイント低下の33.4%と15年ぶりに低下し、正規の職員・従業員の割合は上昇した。2010年1～3月期は、正規の職員・従業員以外の割合は前年同期差0.3%ポイント上昇の33.7%となった(付1 - (1) - 10表)。

第1 - (1) - 16図 雇用形態別雇用者数の推移



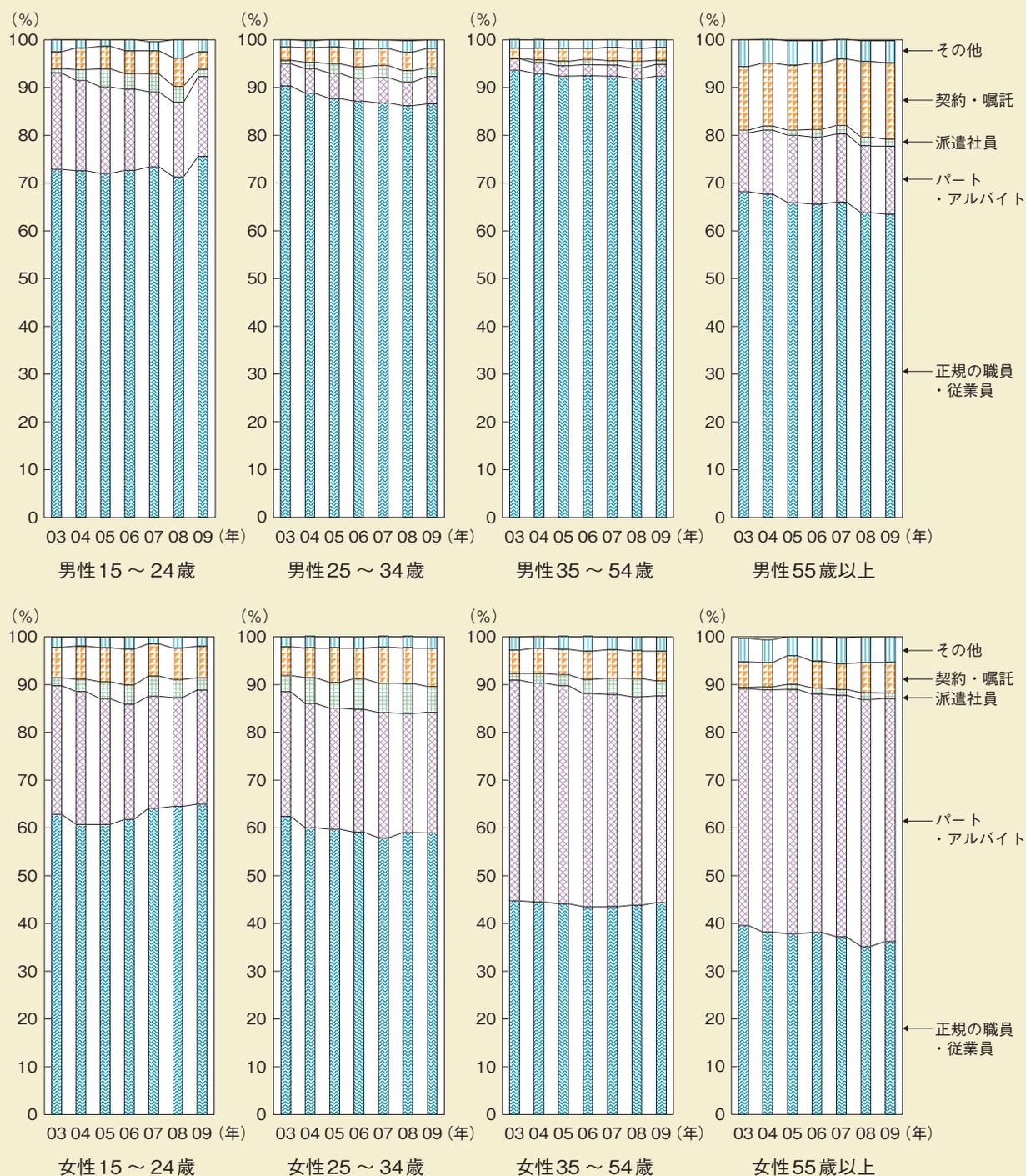
資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2月調査)(1985年～2000年)、「労働力調査(詳細集計)」(1～3月平均)(2005年～2010年)

- (注) 1) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。
2) () 内は構成比。

(若年層で正規雇用割合が上昇)

第1 - (1) - 17図により、男女別、年齢階級別に雇用形態をみると、2009年は、15～24歳では、男女とも正規の職員・従業員割合が上昇した。これは、正規の職員・従業員以外の者の減少率が、正規の職員・従業員の減少率に比べ大きかったことによるものである。35～54歳層では、男女ともに正規の職員・従業員の人数が増加した影響により、正規の職員・

第1 - (1) - 17図 男女別、年齢階級別にみた雇用形態別雇用者割合の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

(注) 数値は各雇用形態の役員を除く雇用者（卒業者に限る）に対する割合。

従業員割合が上昇した。55歳以上では、男性は正規の職員・従業員の人数の減少により正規の職員・従業員割合は低下したが、女性は正規の職員・従業員の人数が増加したことにより、正規の職員・従業員割合は上昇した。今回の景気後退では、派遣社員をはじめとした正規の職員・従業員以外の者に比べ、正規の職員・従業員の雇用が相対的に維持されたが、こうしたことが正規の職員・従業員割合の上昇に寄与している（付1 - (1) - 11表）。

（非正規雇用における不本意就業者の動向）

第1 - (1) - 18表により、正社員以外の労働者の仕事に対する意識をみると、正社員として働ける会社になかったから正社員以外の就業形態で働いている者の割合が、1999年の14.0%から、2003年には25.8%と大きく上昇しており、やむをえず正社員以外の就業形態を選択した不本意な就業者が増加してきたと考えられる。その後、2002年以降の景気回復過程で雇用情勢も回復したことから、2007年にはその割合は18.9%まで低下した。しかし、派遣労働者や契約社員では、その水準は高い。また、現在は正社員以外の職員・従業員だが、他の就業形態に変わりたいとする者の割合をみると、1999年の13.5%から2007年には30.6%へと大きく上昇している。特に、派遣労働者、契約社員についてはそれぞれ2007年には51.6%、50.2%となっている。また、他の就業形態に変わりたいとする労働者のうち9割近くが正社員への就業を希望している。

第1 - (1) - 18表 正社員以外の労働者の仕事に対する意識

正社員として働ける会社になかったから正社員以外の就業形態で働いている者の割合

(単位 %)

年	正社員・出向社員 以外の計	契約社員	臨時的雇用者	パートタイム労働者	派遣労働者
1999年	14.0	29.3	10.2	8.5	29.1
2003年	25.8	36.1	20.2	21.6	40.0
2007年	18.9	31.5	14.6	12.2	37.3

他の就業形態に変わりたいとする者の割合

(単位 %)

年	非正社員の計	契約社員	臨時的雇用者	パートタイム労働者	派遣労働者
1999年	13.5	20.4	21.9	8.8	22.9
2003年	22.9	32.1	34.0	20.2	31.2
2007年	30.6 (90.9)	50.2	36.1	22.6	51.6

資料出所 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」

(注) 1) () 内は、非正社員計のうち正社員になりたいとする者の割合。

2) 「他の就業形態に変わりたいとする者の割合」の2007年の数値は「現在の会社」又は「別の会社」で働きたい労働者を100として集計したもの。

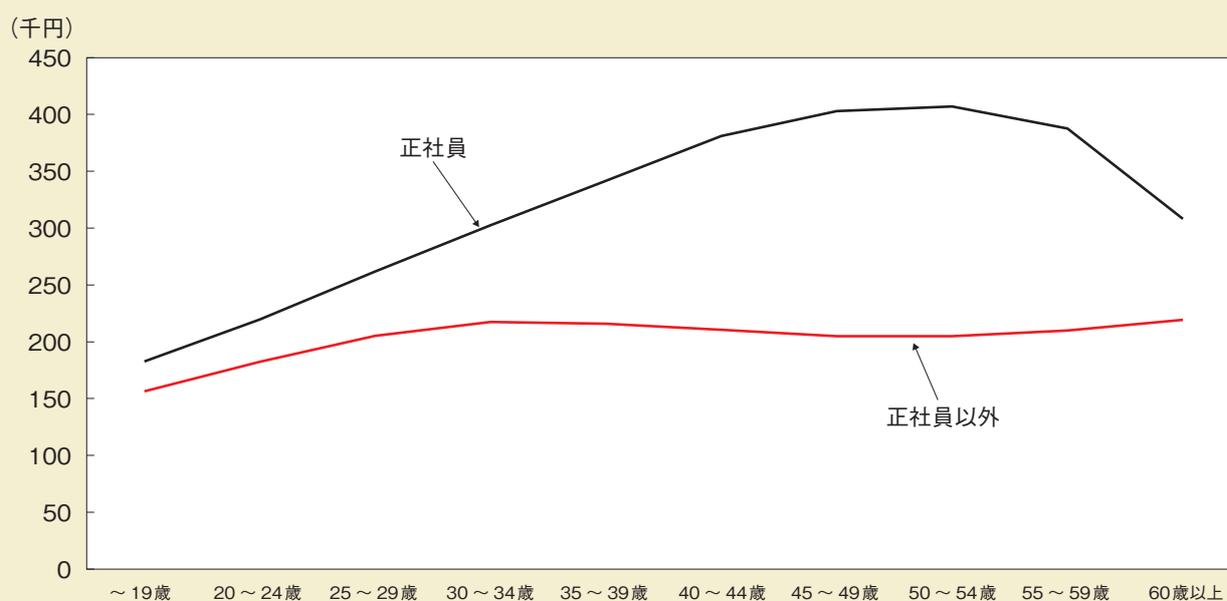
(雇用形態によって賃金、勤続年数には大きな差)

第1 - (1) - 19図により、正社員と正社員以外の賃金カーブをみると、正社員は年齢の上昇に伴い賃金も上昇しているが、正社員以外では、年齢を重ねても賃金はほとんど上昇していない。また、第1 - (1) - 20図により、雇用形態別に平均勤続年数をみると、正社員は年齢の上昇に伴い、勤続年数も上昇しているが、正社員以外では、勤続年数がほとんど上昇せず、年齢を重ねるに従って正社員との間に勤続年数に開きが生じている。1990年代半ば以降、非正規の形態で働く人は増加してきたが、その勤続年数は正社員に比べて短く、長期勤続を通じた職務経験の蓄積や職業能力形成が困難となっている状況がうかがえ、その結果、賃金の格差が生じている。

(非正規から正規への転職は困難)

第1 - (1) - 21図により、転職入職者数の推移をみると、2006年の310万人をピークに低下し、2009年は284万人となった。転職入職者のうち前職が非正規雇用の者は、2007年の180万人をピークに低下し、2009年は161万人となった。さらに、前職が非正規雇用で正規雇用へ就いた者は、2005年の41万人をピークに、2009年は34万人となった。前職が非正規雇用の転職入職者のうち、正規雇用へ就いた者の占める割合（正規雇用化率）をみると、2009年には21.1%と低い水準にあり、2005年の23.0%以降低下傾向にある。前述のとおり非正規の職員・従業員のうち正規の職員・従業員への転換を希望している割合が多いにもかかわらず、現状としては非正規から正規に転職入職する労働者数もその割合も低下していることがわかる。

第1 - (1) - 19図 正社員及び正社員以外の賃金カーブ

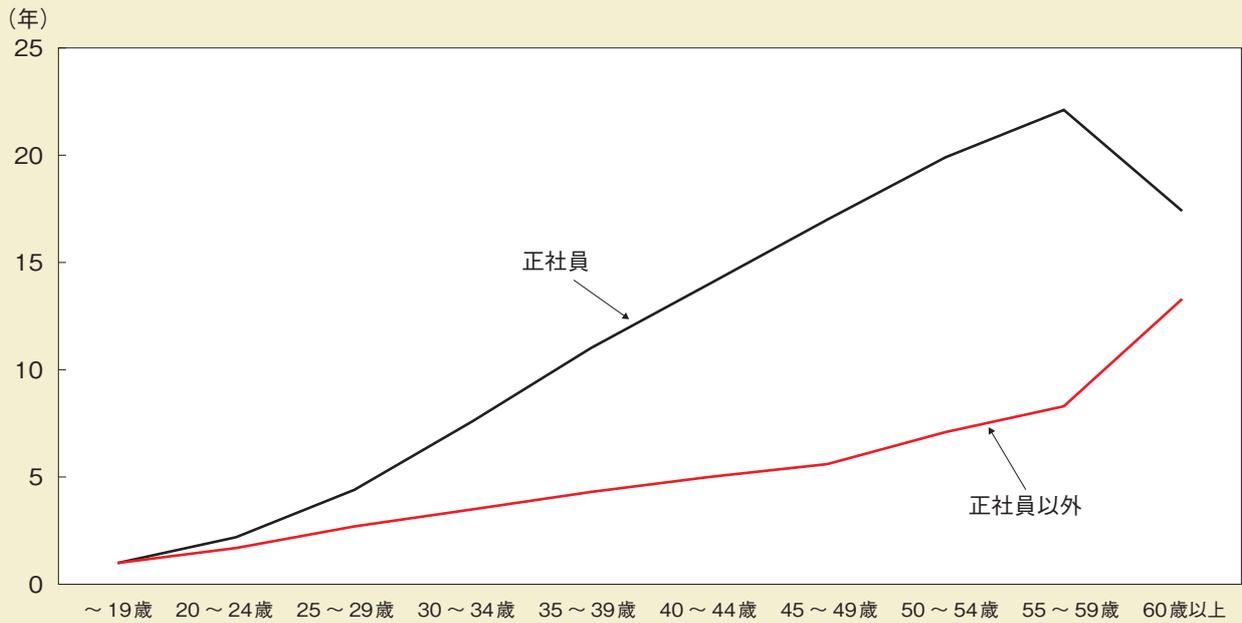


資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2009年)

(注) 1) 数値は企業規模計(10人以上)のきまって支給する現金給与額の平均値。

2) 60歳以上の勤続年数は、60～64歳、65～69歳、70歳以上の平均金額の加重平均により算出。

第1 - (1) - 20図 雇用形態・年齢階級別平均勤続年数

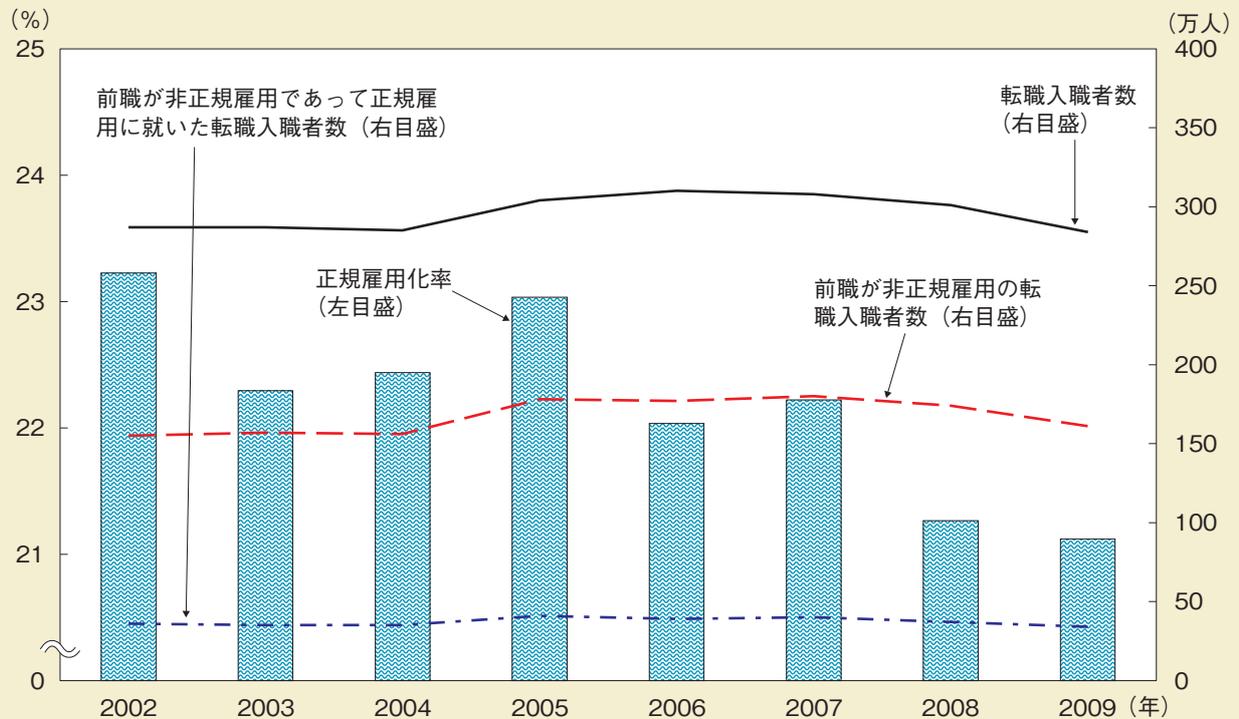


資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2009年)

(注) 1) 数値は企業規模計(10人以上)

2) 60歳以上の勤続年数は、60～64歳、65～69歳、70歳以上の平均勤続年数の加重平均により算出。

第1 - (1) - 21図 転職入職者数の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 転職入職者とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者。

2) 正規雇用化率は、前職が非正規雇用の転職入職者数に占める、前職が非正規雇用であった正規雇用についての転職入職者数の割合である。

第1 - (1) - 22表により、非正規の職員・従業員及びその希望者の推移をみると、15～34歳層では2006年の362万人をピークに減少し、2009年には324万人となっている。

また、第1 - (1) - 23表により、パート・アルバイト及びその希望者の推移をみると、15～34歳層では2003年に217万人とピークを迎えた後、新規学卒者の就職状況が改善したこともあり徐々に減少し、2008年には170万人となったが、2009年は前年差8万人増の178万人となった。このうち、15～24歳層は2009年に87万人、25～34歳層は91万人で、2003年以降、15～24歳層で大きく減少したのに対し、25～34歳層では滞留傾向がみられる。また、35～44歳層は2009年に42万人となり、長期的に増加傾向にある。

なお、若年無業者（15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者）の推移をみると、2009年は63万人と、前年差1万人減となった（付1 - (1) - 12表）。

第1 - (1) - 22表 非正規の職員・従業員及びその希望者

(単位 万人)

年	15～34歳			35～44歳	45～54歳
	15～24歳	25～34歳			
2002	323	153	170	56	61
03	341	159	182	60	61
04	359	163	196	73	61
05	360	155	205	77	65
06	362	150	212	82	63
07	348	138	210	95	62
08	344	137	207	101	62
09	324	125	199	101	65

資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

(注) 「非正規の職員・従業員及びその希望者」は、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者のうち、以下の者としている。

- ・雇用者のうち「非正規の職員・従業員」の者。
- ・完全失業者のうち探している仕事の形態が「非正規の職員・従業員」の者。
- ・非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「非正規の職員・従業員」の者。

第1 - (1) - 23表 パート・アルバイト及びその希望者

(単位 万人)

年	15～34歳			35～44歳	45～54歳
	15～24歳	25～34歳			
2002	208	117	91	25	25
03	217	119	98	29	26
04	214	115	99	28	25
05	201	104	97	30	25
06	187	95	92	32	25
07	181	89	92	38	23
08	170	83	87	35	22
09	178	87	91	42	26

資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

(注) 「パート・アルバイト及びその希望者」は、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者のうち、以下の者としている。

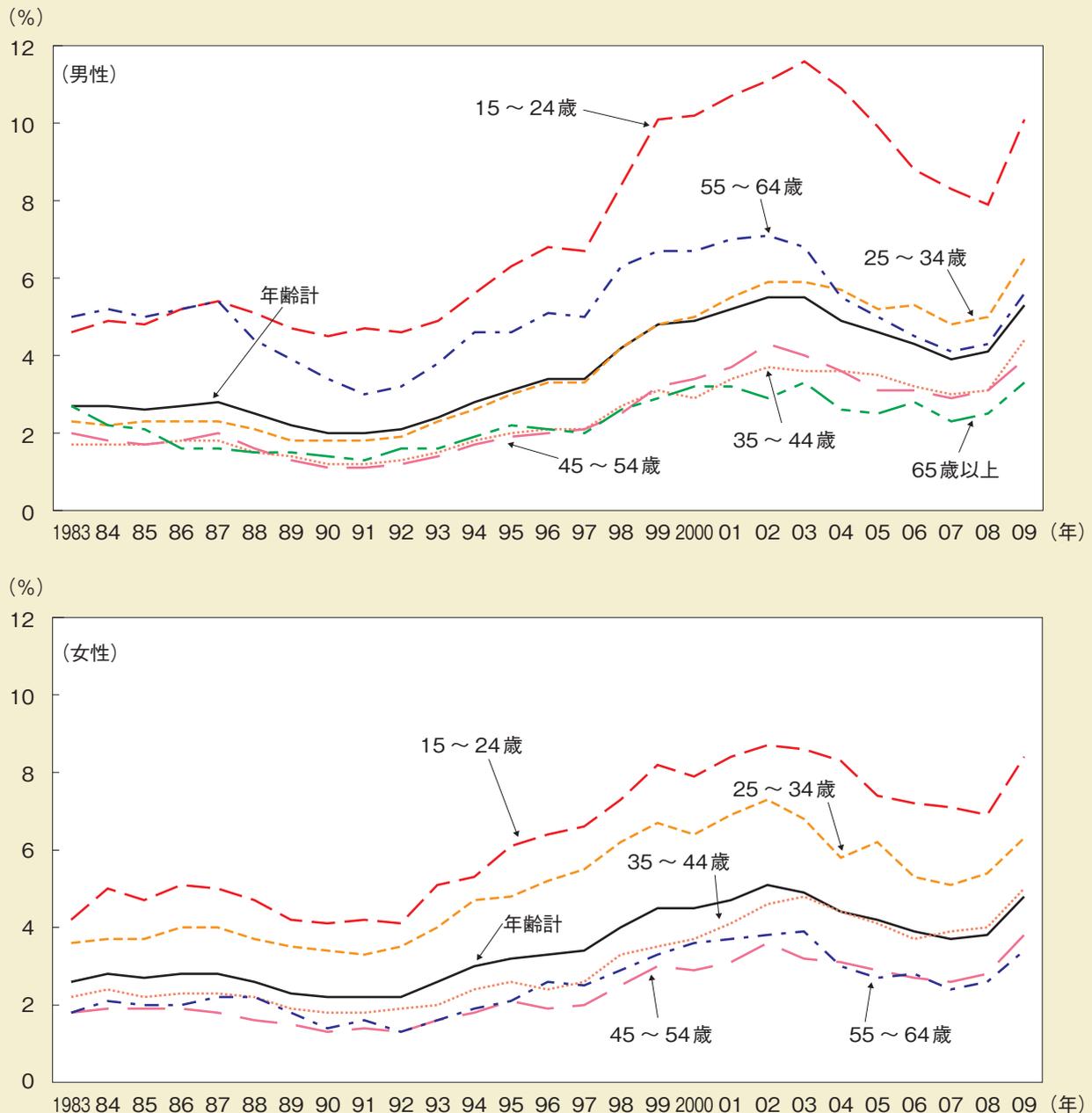
- ・雇用者のうち「パート・アルバイト」の者。
- ・完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者。
- ・非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者。

4) 若年者の雇用失業情勢

(15～24歳層で悪化した完全失業率)

第1 - (1) - 24図により、完全失業率の動きを性・年齢階級別にみると、2009年の完全失業率は、男女ともに景気後退の影響を受け、全ての年齢層で上昇したが、特に15～24歳層で男性が10.1%（前年差2.2%ポイント上昇）、女性が8.4%（同1.5%ポイント上昇）と大きく上昇した。2009年春の新規学卒者の就職状況が悪化したことも、若年層の完全失業率を上昇させた一因になっていると考えられる。

第1 - (1) - 24図 男女別、年齢階級別完全失業率の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) データは年平均値。

2) 女性の65歳以上については、統計的に有意であると考えられないので、掲載していない。

(景気変動によって妨げられる新規学卒者の計画的な採用)

2008年秋以降の経済減速に伴い2009年春卒業の新規学卒者の就職状況は悪化した。2010年春卒業の新規学卒者の就職状況はさらに悪化した。第1- (1) - 25表により、新規学卒者の就職状況を見ると、2010年春卒業の新規学卒者の就職率は中学卒で52.0% (前年同期差11.3%ポイント低下)、高校卒で93.9% (同1.7%ポイント低下)、短大生で88.4% (同6.1%ポイント低下)、大学生で91.8% (同3.9%ポイント低下) と悪化している。

第1- (1) - 26図により、景気と新規学卒者の採用状況との相関についてみると、就職率と企業の雇用人員判断との間には相関がみられ、企業の雇用過剰感が高いときほど、採用される新規学卒者が抑制され、就職率が低下することがわかる。また、高卒新規学卒者の就職状況を見ると、1990年代と比較して2000年代の方が企業の雇用人員判断に対し、就職率が感応的に動いており、新規学卒者の就職状況は、かつてに比べ、経済情勢悪化の影響を受けやすくなっていることがわかる。

卒業する年の経済情勢によって就職活動が左右されるのは、学生のキャリア形成を考慮すると好ましいものとは言えない。新規学卒者は、企業の人材確保の手段として主要な役割を果たしていると考えられ、企業が長期的な経営の展望を描くためにもなくてはならない存在である。将来的な展望をもってじっくりと人材を育成し、長期的な目標を達成するためにも、短期の経済情勢にとらわれることなく、計画的に新規学卒者を採用していくことが重要である。

第1- (1) - 25表 新規学卒就職率の推移

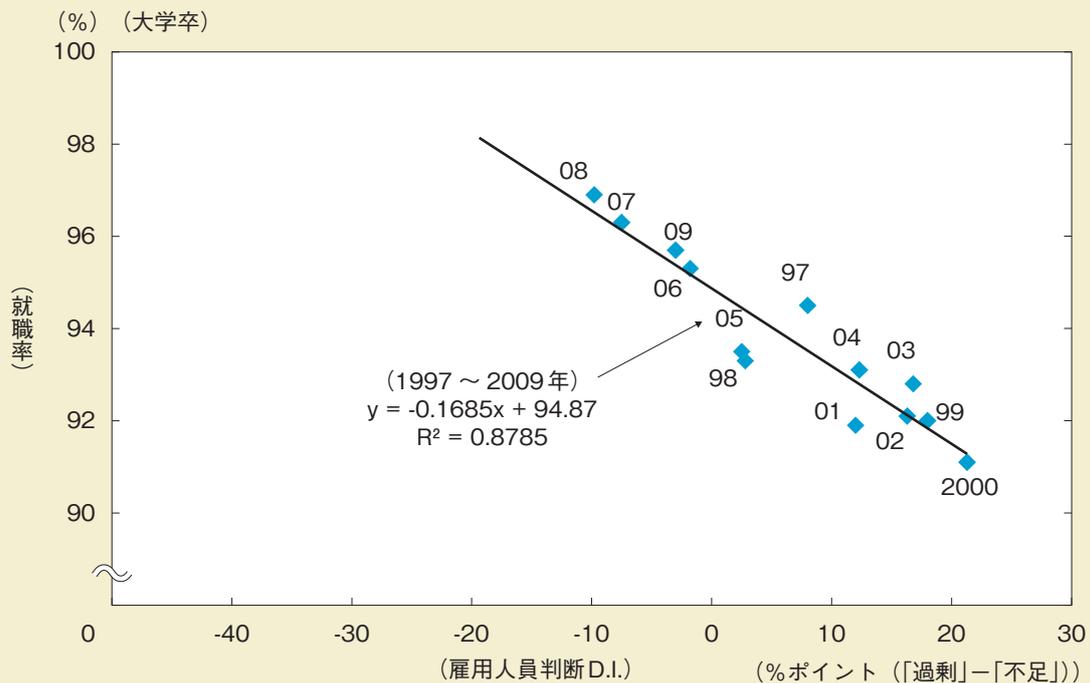
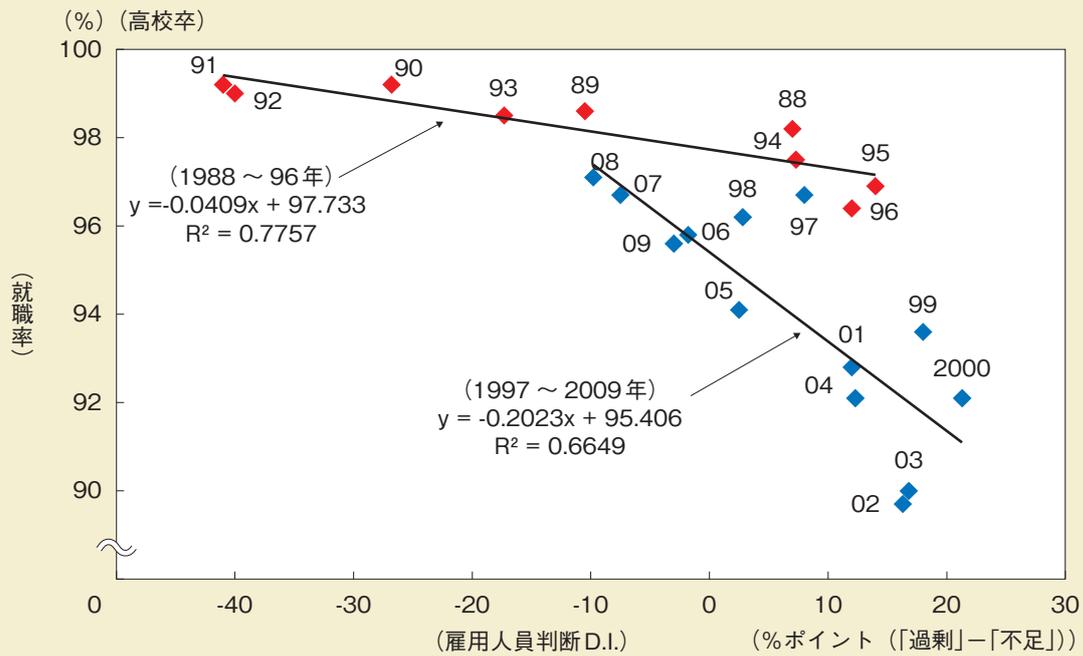
(単位 %))

卒業年	中学卒	高校卒	専修学校卒	高専卒	短大卒	大学卒
1998年3月卒	95.5	98.2	89.5	100.0	86.6	93.3
99	92.1	96.8	86.3	100.0	88.4	92.0
2000	86.7	95.6	83.2	100.0	84.0	91.1
01	84.7	95.9	84.1	100.0	86.8	91.9
02	78.6	94.8	83.3	98.3	90.2	92.1
03	76.5	95.1	85.0	95.7	89.6	92.8
04	78.7	95.9	90.3	100.0	89.5	93.1
05	82.8	97.2	92.5	98.5	89.0	93.5
06	87.2	98.1	91.8	96.7	90.8	95.3
07	88.7	98.4	93.8	98.8	94.3	96.3
08	88.6	98.3	93.7	99.6	94.6	96.9
09	80.7	97.8	91.8	100.0	94.5	95.7
10	(52.0)	(93.9)	87.4	99.5	88.4	91.8

資料出所 厚生労働省・文部科学省調べ

- (注) 1) 中学卒及び高校卒の就職率は厚生労働省調べで、ハローワーク及び学校で取り扱った求職者数に対する就職者数の割合であり、当年6月末現在の状況。
 2) 専修学校(専門課程)卒、高専卒、短大卒、大学卒の就職率は、厚生労働省と文部科学省共同によるサンプル調査で、就職希望者に対する就職者数の割合であり、当年4月1日現在の状況。
 3) 高専卒は男子学生のみ、短大卒は女子学生のみ。
 4) () 内は就職内定率で、中学卒及び高校卒は当年3月末現在の状況。

第1 - (1) - 26図 学歴別就職率と雇用人員判断



資料出所 厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査」「高校・中学新卒者の就職内定状況等調査」日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 雇用人員判断は、四半期値を単純平均して年平均を作成したもの。
 2) 年は卒業年。卒業年の就職率と卒業年の前年の雇用人員判断D.I.を取り、プロットして比較したもの。
 3) 推計は、1988年から96年までと、大学卒の就職率が取れる1997年から2009年までに分けて行った (y: 就職率、x: 雇用人員判断D.I.)。

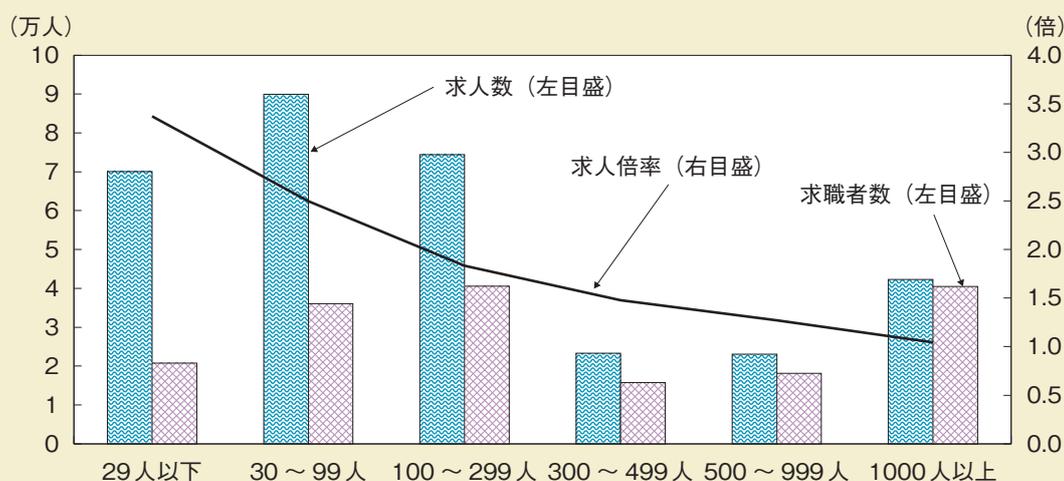
(新規学卒者の求職と採用にみられるミスマッチ)

新規学卒者の求職と採用にみられるミスマッチも大きな問題である。企業規模別に平成22年新規学卒採用予定者数の対前年増減区分事業所割合をみると、企業規模が小さい事業所ほど採用予定数を増加ないし維持させようとしていることがわかる（付1－（1）－13表）。また、第1－（1）－27図により、高卒者の職業紹介状況をみると、従業員規模の大きい企業ほど求人倍率が低く、新規学卒者の大企業志向がみてとることができる。一人ひとりの学卒者が企業規模にとらわれることなく、自らの適性に照らしつつ職業選択を行うことにより、実りある就職活動を行うことも大切である。

(引き続き高い若年離職率)

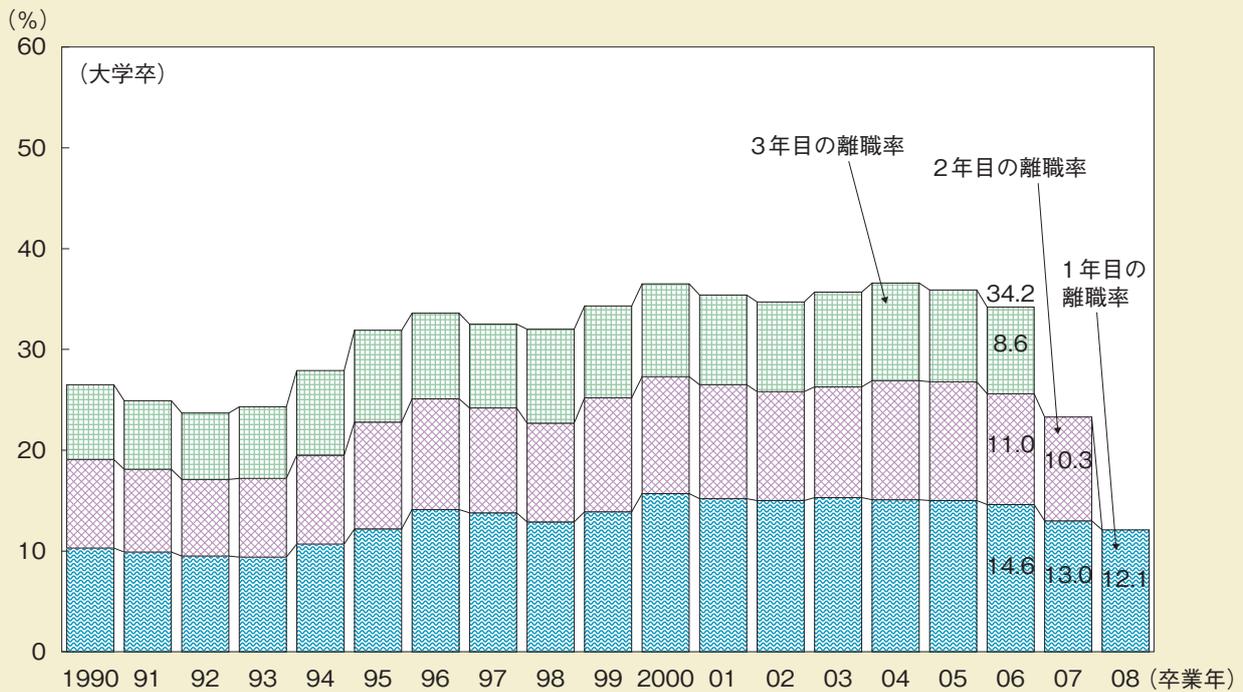
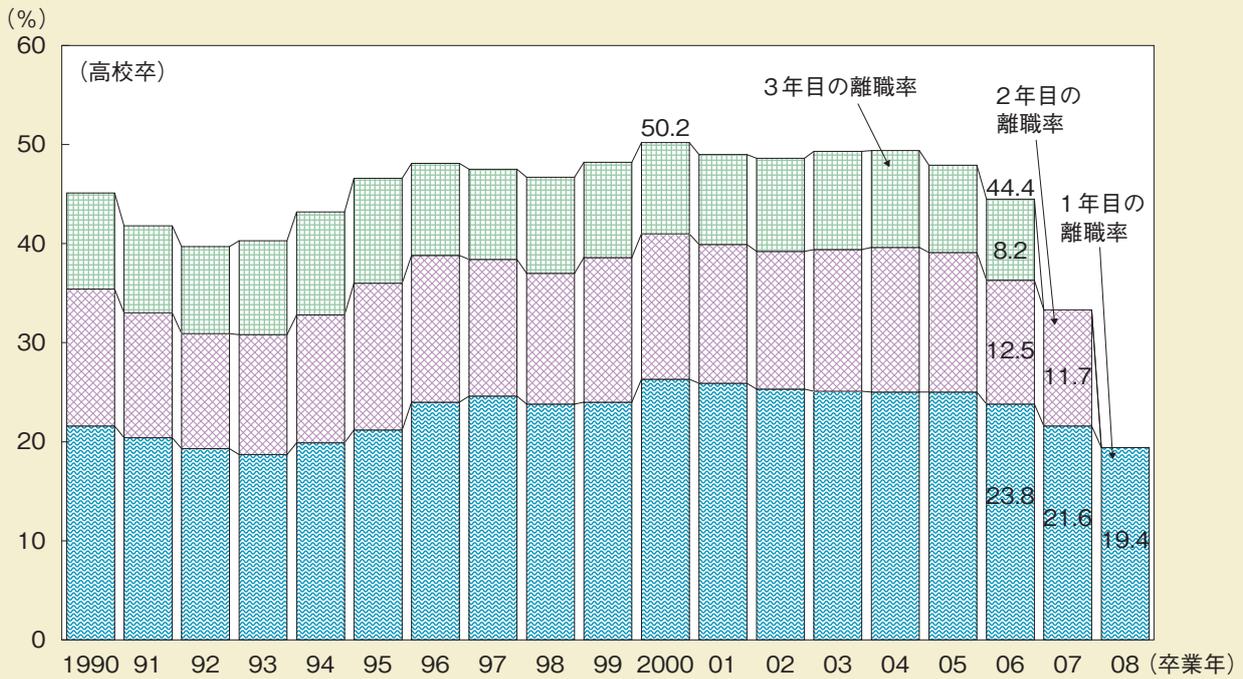
第1－（1）－28図により、学卒就職者の就職後3年以内の離職率をみると、1990年代後半に高まりがみられる。また、2006年3月に卒業した者の状況をみると、就職後3年以内に離職した者の割合が高校卒で44.4%、大学卒で34.2%となっており、いずれも2005年3月の卒業した者と比較してその割合は低下したものの、引き続き高い水準にあるといえる。若年層の職場定着は、長期的な視点に立って有能な人材を育成するための第一歩であり、職場定着に向けた取組の強化が求められる。

第1－（1）－27図 2009年3月新規学卒者（高校）の職業紹介状況



資料出所 厚生労働省「新規学卒者の職業紹介状況」

第1 - (1) - 28図 新規学卒者の在職期間別離職率の推移



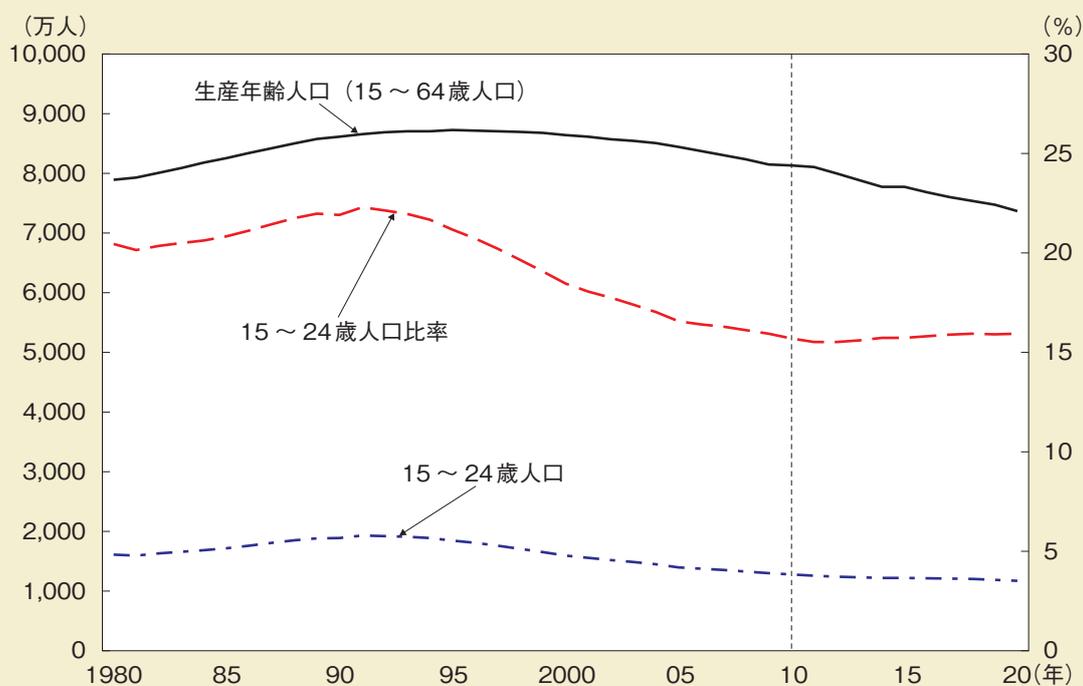
資料出所 厚生労働省職業安定局集計

(注) 離職率は厚生労働省が管理している雇用保険被保険者の記録を基に算出したものであり、新規に被保険者資格を取得した年月日と生年月日により各学歴に区分している。

(生産年齢人口減少の中でますます重要となる若年労働力の確保)

第1 - (1) - 29図により、15～24歳人口の推移をみると、1991年の1929万人をピークに減少しており、2009年は1299万人となった。15～24歳人口は今後も低下傾向で推移し、2019年には1200万人を割り込む見込みとなっている。また、生産年齢人口（15～64歳人口）については、1995年の8726万人をピークに減少しており、2009年は8149万人となった。今後も低下傾向で推移する見込みであるが、減少の割合は15～24歳人口の方が小さい。このため、15～24歳人口比率は2012年の15.5%を底にわずかながら上昇する見込みである。高齢化に伴い、技術、技能を有する年長者が引退し、生産活動の中心となる生産年齢人口の減少も進んでいくが、こうした中で、次世代を担う若年労働力の確保は企業にとってますます重要な課題であり、産業社会の持続的な発展のためにも、若年層の職業選択への支援や職場定着などに向け、取組の強化を図ることが重要である。

第1 - (1) - 29図 生産年齢人口、若年者人口等の推移



資料出所 総務省統計局「人口推計」(2009年まで)、国立社会保障・人口問題研究所「推計人口」(2010年以降)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

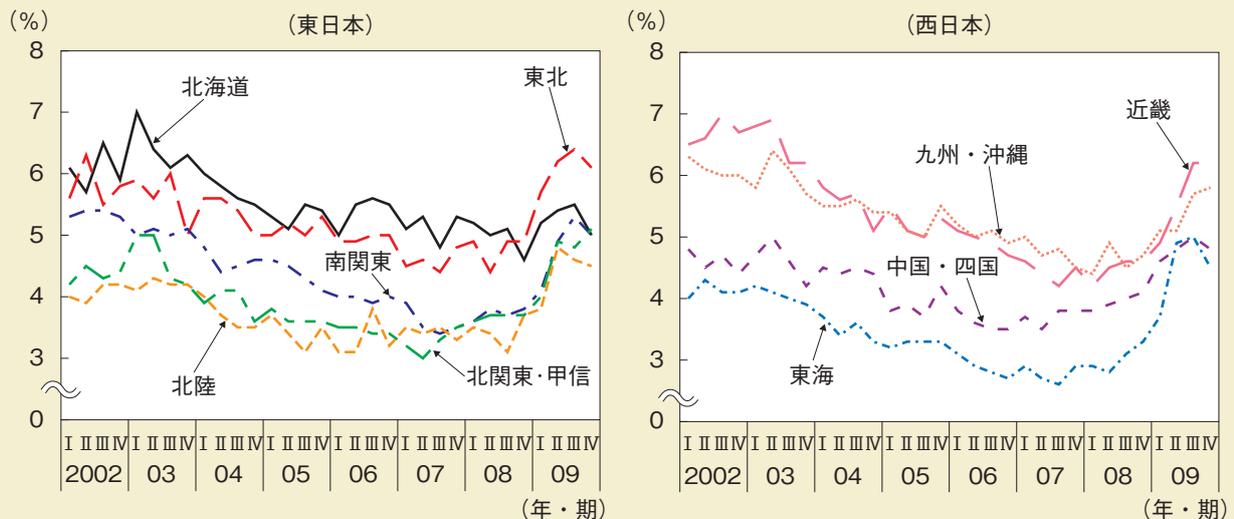
- (注) 1) 2009年までは人口推計による各年10月1日現在の確定値。2010年以降は推計人口による出生中位、死亡中位推計。
2) 15～24歳人口比率は、生産年齢人口に占める15～24歳人口の割合。

5) 地域の雇用失業情勢

(完全失業率は、2009年後半から徐々に低下)

第1 - (1) - 30図により、地域ブロック別に完全失業率の動向をみると、2009年平均ではすべての地域で前年を上回った(付1 - (1) - 14表)。完全失業率の動きを四半期ごとにみると、2009年前半には多くの地域で大きな上昇がみられたが、2009年10~12月期には北関東・甲信、近畿、九州・沖縄を除き完全失業率の低下がみられた。北関東・甲信については2009年7~9月期は低下したものの、10~12月期には上昇しており、近畿については10~12月期は横ばい、九州・沖縄については、引き続き上昇となっている。また、第1 - (1) - 31図により、地域ブロックごとの有効求人倍率の推移をみると、2009年平均では全ての地域で前年を下回り、とくに東海地方で大きな落ち込みとなった。有効求人倍率の動きを四半期ごとにみると、2009年前半では全ての地域において有効求人倍率は低下したが、2009年後半に持ち直しの動きがみられ、2009年10~12月期には南関東、近畿、四国、九州を除き有効求人倍率は上昇している。

第1 - (1) - 30図 地域ブロック別完全失業率(季節調整値)の推移

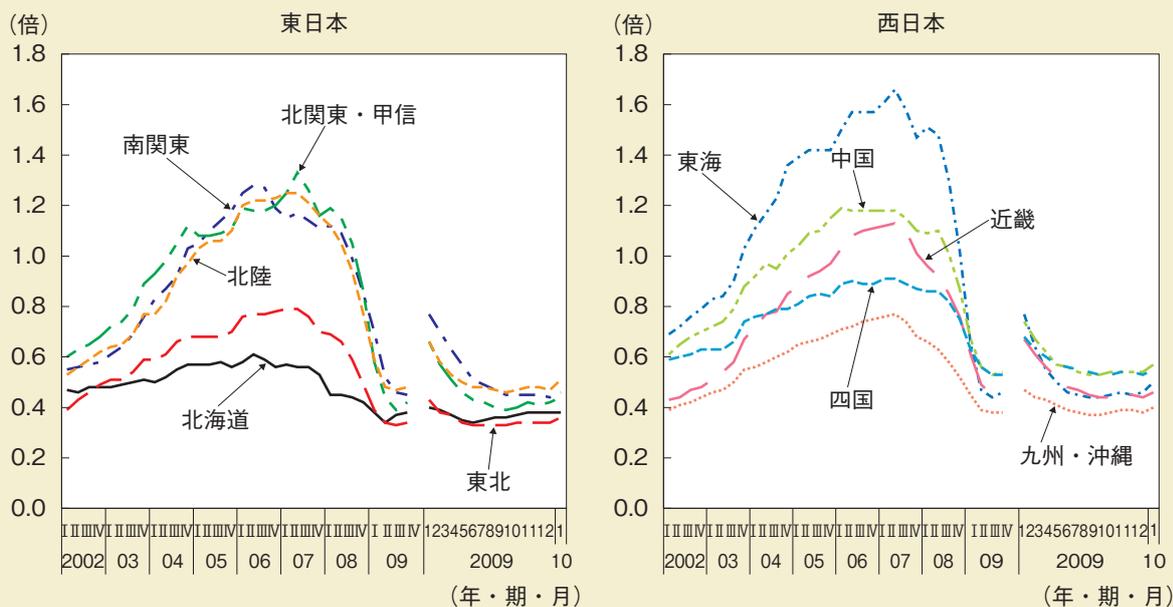


資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 各ブロックの構成県は、以下のとおり。

北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

第1 - (1) - 31図 地域ブロック別有効求人倍率の推移

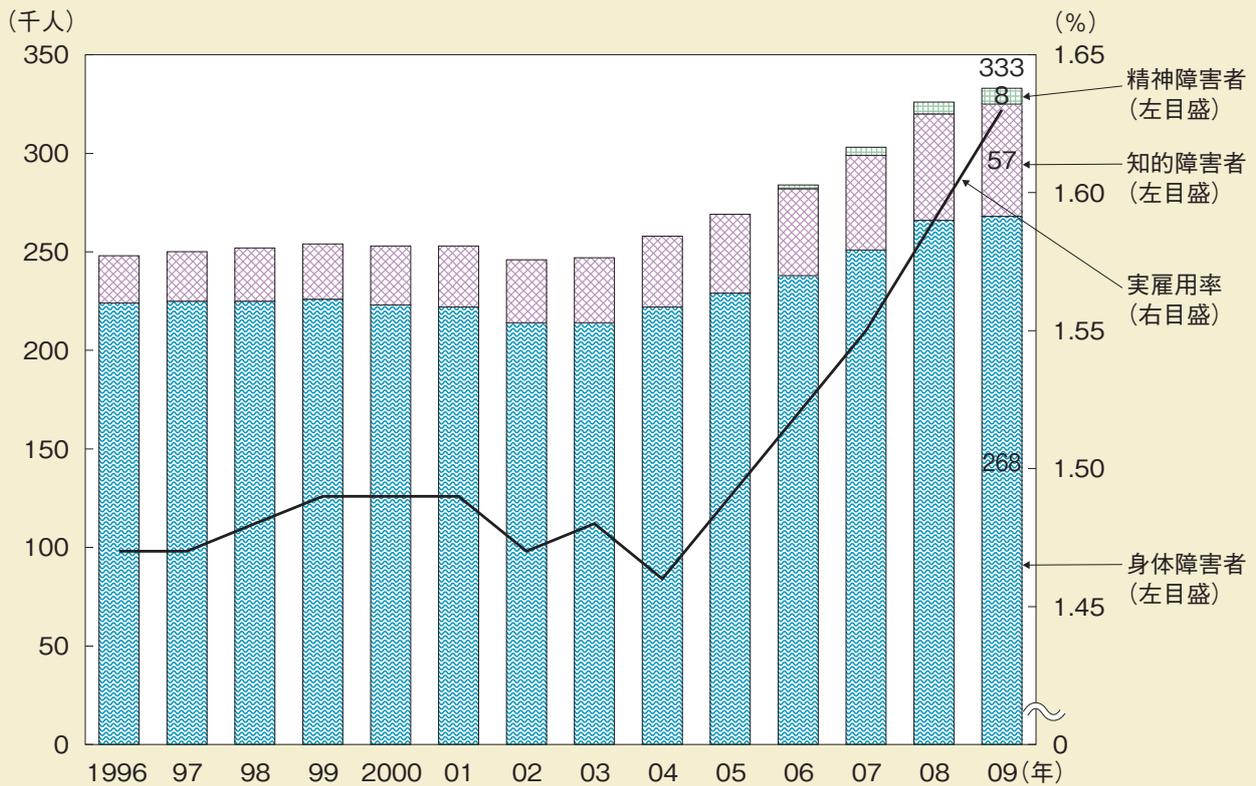


6) 障害者の雇用状況

(障害者の実雇用率は上昇)

第1 - (1) - 32図により、障害者の雇用状況を見ると、雇用されている障害者の数は2003年以降増加傾向にあり、2009年は約33万人となった。また、実雇用率は1.63%であり、前年差0.04ポイント上昇している。企業規模別にみると、1,000人以上規模企業では1.83%、500～999人規模企業では1.64%と、全体平均を上回ったが、300～499人規模企業では1.59%、56～99人規模企業では1.40%、100～299人規模企業では1.35%と、全体平均を下回った。また、法定雇用率達成企業の割合は、56～99人規模企業以外の企業で前年より上昇した(付1 - (1) - 15表)。

第1 - (1) - 32図 雇用されている障害者の数と実雇用率の推移



資料出所 厚生労働省「障害者雇用状況報告」

(注) 1) 雇用義務のある企業(56人以上規模の企業)についての集計である。

2) 「障害者の数」とは、次に掲げる者の合計数である。

2005年～ 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)

知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)

重度身体障害者である短時間労働者

重度知的障害者である短時間労働者

2006年～

身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)

知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)

重度身体障害者である短時間労働者

重度知的障害者である短時間労働者

精神障害者

精神障害者である短時間労働者

(精神障害者である短時間労働者は0.5人でカウント)

7) 外国人の雇用状況

(我が国で働く外国人労働者の動向)

2009年10月末現在、我が国で働く外国人労働者数は562,818人となっている。このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所で就労する外国人労働者は162,525人であり、外国人労働者全体の28.9%を占めている。

外国人労働者の割合を産業別にみると、「製造業」が38.9%を占め、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が13.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が11.3%となっており、製造業で働く外国人労働者が多い(付1 - (1) - 16表)。